

令和3年度

帯広市一般・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員



帯 監 査 第 61 号  
令和 4 年 8 月 29 日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 川 端 洋 之  
帯広市監査委員 秋 田 勝 利  
帯広市監査委員 大竹口 武 光

令和 3 年度帯広市一般・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度帯広市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、決算附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1 概要		
(1)	決算の概要	3
(2)	予算に対する執行率	4
(3)	決算収支	4
(4)	市税等収納率の推移	5
(5)	将来にわたる財政負担	6
	ア 市債残高の状況	6
	イ 債務負担行為債務残高の状況	7
(6)	財産に関する調書の状況	8
(7)	財政指標等の推移	10
2 一般会計		
(1)	歳入	11
	ア 自主財源と依存財源	12
	イ 一般財源と特定財源	13
	ウ 不納欠損額の状況	14
	エ 収入未済額の状況	15
	オ 歳入科目別決算の状況	16
(2)	歳出	33
	ア 歳出科目別決算の状況	33

<b>3 特別会計</b>	
(1) 執行状況 .....	56
(2) 国民健康保険会計 .....	58
(3) 後期高齢者医療会計 .....	62
(4) 介護保険会計 .....	64
(5) 中島霊園事業会計 .....	68
(6) ばんえい競馬会計 .....	70
(7) 駐車場事業会計 .....	73
<b>4 まとめ</b> .....	74
<b>5 意見</b> .....	75



# 令和3年度 帯広市一般・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計決算

- 令和3年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 令和3年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 令和3年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 令和3年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 令和3年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 令和3年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年8月10日から令和4年8月23日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、帯広市監査基準に準拠し、一般・特別会計歳入歳出決算書（以下、「決算書」という。）並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下、「決算附属書類」という。）について、計数は正確か、予算執行及び財務処理は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査を行った。

#### 第4 審査の結果

令和3年度帯広市決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

現金預金については、地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

各会計決算の概要、まとめ及び意見等については、次のとおりである。

(注釈) 文中に用いる金額は、原則として、各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位又は千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

また、表中の比率は、原則として、小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。



## 1 概要

### (1) 決算の概要

令和3年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額184,601,857千円（一般会計96,098,498千円、特別会計88,503,359千円）、歳出総額181,416,645千円（一般会計93,751,596千円、特別会計87,665,049千円）である。

なお、空港事業会計は、令和3年度から一般会計へ移行している。

第1表 決算総額

(単位:円・%)

区 分		決 算 額		対前年度増△減	
		令和3年度	令和2年度	金 額	率
総 計	歳 入	184,601,856,669	189,579,592,152	△ 4,977,735,483	△ 2.6
	歳 出	181,416,644,911	186,906,567,549	△ 5,489,922,638	△ 2.9
	差 引 額	3,185,211,758	2,673,024,603	512,187,155	19.2
純 計	歳 入	179,713,300,112	183,795,184,752	△ 4,081,884,640	△ 2.2
	歳 出	176,528,088,354	181,122,160,149	△ 4,594,071,795	△ 2.5
	差 引 額	3,185,211,758	2,673,024,603	512,187,155	19.2

また、総計決算額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入総額179,713,300千円（一般会計96,077,570千円、特別会計83,635,730千円）、歳出総額176,528,088千円（一般会計88,883,966千円、特別会計87,644,122千円）である。

第2表 繰入・繰出の状況

(単位:円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		20,927,810	4,867,628,747
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,686,037,868	20,927,810
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	641,234,932	0
	介 護 保 険 会 計	2,462,448,569	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	49,626,363	0
	ば ん え い 競 馬 会 計	0	0
	駐 車 場 事 業 会 計	28,281,015	0
	小 計 (2)	4,867,628,747	20,927,810
合 計 (1)+(2)		4,888,556,557	4,888,556,557

(2) 予算に対する執行率

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 95.1%（一般会計 94.6%、特別会計 95.6%）、歳出 93.4%（同 92.3%、同 94.7%）である。

一般会計における歳入の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する市債 3,254,365 千円及び国庫支出金 2,206,907 千円の減である。

また、一般会計における歳出の執行率の主な減少要因は、予算現額に対する民生費 2,722,597 千円及び商工費 1,316,078 千円の減である。

第3表 予算に対する執行率

(単位: %・ポイント)

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 △ 減	令和3年度	令和2年度	対前年度 増 △ 減
一般会計	94.6	94.6	0.0	92.3	93.2	△ 0.9
特別会計	95.6	98.0	△ 2.4	94.7	96.7	△ 2.0
合 計	95.1	96.1	△ 1.0	93.4	94.8	△ 1.4

(3) 決算収支

一般会計と特別会計の歳入総額 184,601,857 千円から歳出総額 181,416,645 千円を差し引いた形式収支は、3,185,212 千円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 90,591 千円を差し引いた実質収支においても 3,094,621 千円の黒字となった。

第4表 決算収支の状況

(単位: 千円)

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
令和3年度	一般会計	96,098,498	93,751,596	2,346,902	90,591	2,256,311
	特別会計	88,503,359	87,665,049	838,310	0	838,310
	合 計	184,601,857	181,416,645	3,185,212	90,591	3,094,621
令和2年度	一般会計	103,170,908	101,634,673	1,536,235	262,591	1,273,644
	特別会計	86,408,684	85,271,894	1,136,790	0	1,136,790
	合 計	189,579,592	186,906,567	2,673,025	262,591	2,410,434
対前年度 増 △ 減	一般会計	△ 7,072,410	△ 7,883,077	810,667	△ 172,000	982,667
	特別会計	2,094,675	2,393,155	△ 298,480	0	△ 298,480
	合 計	△ 4,977,735	△ 5,489,922	512,187	△ 172,000	684,187

なお、一般会計における単年度収支及び実質単年度収支は、ともにそれぞれ 982,667 千円、1,620,310 千円の黒字となった。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 62,048 千円、実質単年度収支は 522,323 千円増加した。

第5表 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

（単位：千円）

区分 年度	単年度収支			実質単年度収支			
	当年度 実質収支 ①	前年度 実質収支 ②	差引 ③=①-②	財政調整基金 積立金 ④	繰上償還金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差引 ⑦=③+④+⑤-⑥
令和3年度	2,256,311	1,273,644	982,667	637,643	0	0	1,620,310
令和2年度	1,273,644	353,025	920,619	177,368	0	0	1,097,987
対前年度 増△減	982,667	920,619	62,048	460,275	0	0	522,323

#### (4) 市税等収納率の推移

主要な歳入の収納率は、市税が 97.7%（前年度と比較して 0.8 ポイント上昇）、保育料が 95.1%（同 3.5 ポイント上昇）、公営住宅使用料が 94.7%（同 0.5 ポイント低下）、学校給食費が 95.6%（同 0.3 ポイント上昇）、国民健康保険料が 83.0%（同 0.2 ポイント上昇）及び介護保険料が 98.1%（同 0.5 ポイント上昇）であった。

第6表 市税等収納率の推移

（単位：%）

年度	項目 市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
令和3年度	97.7	95.1	94.7	95.6	83.0	98.1
令和2年度	96.9	91.6	95.2	95.3	82.8	97.6
令和元年度	97.1	92.1	94.8	95.1	80.6	97.4
平成30年度	96.8	91.6	93.9	94.8	77.7	97.3
平成29年度	96.3	89.3	92.7	94.7	75.3	96.8

(注1) 各収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

(注2) 国民健康保険料(税)の収納率は、居所不明分調定額を調定額より差し引いて算出している。

(5) 将来にわたる財政負担

ア 市債残高の状況

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、4,268,942千円となり、前年度と比較して1,792,155千円、29.6%減少した。

このうち、一般会計の借入額は、4,268,642千円で、前年度と比較して1,325,555千円、23.7%減少した。

令和3年度に借入れを行った一般会計の主なものは、教育債1,478,500千円、土木債1,030,300千円及び臨時財政対策債840,642千円である。

償還額については、合計で8,769,513千円(元金8,276,609千円、利子492,904千円)となり、このうち一般会計の償還額は8,693,460千円(元金8,203,585千円、利子489,875千円)で、前年度と比較して、328,928千円(元金432,464千円、利子△103,536千円)、3.9%増加した。

令和3年度末現在高は、前年度と比較して、一般会計で2,670,150千円、特別会計で1,337,517千円減少し、合計で4,007,667千円減少した。

なお、空港事業会計に係る市債1,264,494千円は、令和3年度から一般会計に移行している。

第7表 市債残高の状況

(単位:円・%)

年度	区分 会計		借入額	償還額			年度末 現在高
				元金	利子	計	
令和3年度	一般会計		4,268,942,000	8,203,585,060	489,874,686	8,693,459,746	78,038,977,074
	特別会計		0	73,023,599	3,029,373	76,052,972	291,281,089
	合計		4,268,942,000	8,276,608,659	492,904,059	8,769,512,718	78,330,258,163
令和2年度	一般会計		5,594,497,000	7,771,120,482	593,410,850	8,364,531,332	80,709,126,426
	特別会計		466,600,000	185,084,511	9,415,897	194,500,408	1,628,798,396
	合計		6,061,097,000	7,956,204,993	602,826,747	8,559,031,740	82,337,924,822
対前年度 増△減	金額	一般会計	△1,325,555,000	432,464,578	△103,536,164	328,928,414	△2,670,149,352
		特別会計	△466,600,000	△112,060,912	△6,386,524	△118,447,436	△1,337,517,307
		合計	△1,792,155,000	320,403,666	△109,922,688	210,480,978	△4,007,666,659
	率	一般会計	△23.7	5.6	△17.4	3.9	△3.3
		特別会計	△100.0	△60.5	△67.8	△60.9	△82.1
		合計	△29.6	4.0	△18.2	2.5	△4.9

イ 債務負担行為債務残高の状況

債務負担行為の令和3年度末残高は 32,247,769 千円で、前年度末と比較して 5,885,582 千円、22.3%増加した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、10,565,767 千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託 3,747,459 千円、ごみ収集運搬業務委託 2,225,812 千円及び八千代公共育成牧場管理業務委託 891,695 千円の増加である。

一方、解消額は、4,680,185 千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託 806,603 千円、児童保育センター管理運営業務委託 639,480 千円及び総合体育館整備運営事業 504,894 千円である。

なお、空港事業会計に係る新規設定及び今後支出予定額の変更 94,580 千円及び解消額 177,648 千円は、令和3年度から一般会計に移行している。

第8表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末 残 高 A	令 和 3 年 度		令和3年度末 残 高 B	対 前 年 度 増 △ 減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	19,564,344,470	10,565,766,691	4,661,182,485	32,180,002,121	12,615,657,651
特 別 会 計	6,797,842,619	0	19,002,018	67,767,156	△ 6,730,075,463
合 計	26,362,187,089	10,565,766,691	4,680,184,503	32,247,769,277	5,885,582,188

## (6) 財産に関する調書の状況

### ア 行政財産（土地）

増加した主なものは、中島緑地（22,673.37 m<sup>2</sup>）の取得によるものである。

減少した主なものは、都市計画道路事業代替地用地（1,671.00 m<sup>2</sup>）の用途廃止によるものである。

### イ 行政財産（建物）

増加した主なものは、大空中学校（大空学園義務教育学校）（4,262.55 m<sup>2</sup>）の増築及び拠点備蓄倉庫（1,080.00 m<sup>2</sup>）の新築によるものである。

減少したものは、市営住宅（大空団地）（4,560.01 m<sup>2</sup>）の建て替えに伴う用途廃止によるものである。

### ウ 普通財産（土地）

減少したものは、西20条北工業団地（1,223.77 m<sup>2</sup>）の売払いによるものである。

### エ 普通財産（建物）

減少したものは、旧総合体育館（5,846.90 m<sup>2</sup>）の解体を含む工事の完了によるものである。

### オ 山林

立木の推定蓄積量（4,437.00 m<sup>3</sup>）の増加によるものである。

### カ 物権

決算年度中の増減はなかった。

### キ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

### ク 出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金（5,204千円）である。

### ケ 工作物

増加した主なものは、空港臨時駐車場施設（101,728千円）の取得によるものである。

減少した主なものは、公有財産価格の改定（206,611千円）によるものである。

### コ 物品

増加した主なものは、諸器具及び庁用器具である。

減少した主なものは、調理・冷暖房器具である。

### サ 債権

減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金（156,118千円）及び帯広市奨学資金貸付金（22,471千円）である。

## シ 基金

増加した主なものは、帯広市ばんえい競馬施設等整備基金（815,712千円）、帯広市財政調整基金（637,643千円）及び帯広市ばんえい競馬財政調整基金（200,915千円）である。

減少した主なものは、帯広市都市開発基金（37,216千円）及び帯広市商工観光振興基金（19,106千円）である。

なお、帯広市財政調整基金の令和3年及び令和2年の5月31日の現在高は、それぞれ1,681,337千円及び1,043,694千円であり、637,643千円増加した。

第9表 財産に関する調書の状況

区 分	種 類	単 位	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 △ 減 高			令 和 3 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少	増 △ 減		
公 有 財 産	行政財産	土 地	㎡	32,158,913.55	49,686.44	10,416.97	39,269.47	32,198,183.02
		建 物	㎡	733,395.52	5,342.55	4,560.01	782.54	734,178.06
	普通財産	土 地	㎡	13,176,890.73	0.00	1,223.77	△ 1,223.77	13,175,666.96
		建 物	㎡	17,220.56	177.42	5,846.90	△ 5,669.48	11,551.08
	山 林 (市有林)	面 積	㎡	10,867,788.00	0.00	0.00	0.00	10,867,788.00
		立木の 推 定 蓄 積 量	㎥	227,200.00	4,437.00	0.00	4,437.00	231,637.00
	物 権	㎡	108.00	0.00	0.00	0.00	108.00	
	有 価 証 券	円	132,837,194	0	0	0	132,837,194	
	出 資 に よ る 権 利	円	12,664,823,504	5,204,000	0	5,204,000	12,670,027,504	
	工 作 物	円	2,115,827,100	120,579,800	217,117,500	△ 96,537,700	2,019,289,400	
物 品	台・頭	3,013	199	98	101	3,114		
債 権	円	2,890,305,330	1,068,086,026	1,254,464,803	△ 186,378,777	2,703,926,553		
基 金	円	9,126,729,636	3,684,277,445	1,333,043,084	2,351,234,361	11,477,963,997		

(注1) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

(注2) 基金の現在高は、各年度の3月31日現在の金額である。

(7) 財政指標等の推移

ア 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.600 で、前年度と比較して0.005 ポイント低下しており、これは令和3年度の基準財政収入額の減少により単年度財政力指数が低下したことによるものである。

イ 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、12.3%で、前年度と同率だった。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.8%で、前年度と比較して1.2 ポイント低下しており、これは主として、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことによるものである。

第 10 表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数 (3か年平均)				0.584	0.593	0.598	0.605	0.600
実質収支比率		%		1.0	2.1	0.9	3.1	5.3
公債費比率		%		14.1	13.7	13.4	12.3	12.3
経常収支比率		%		92.3 (97.8)	90.1 (95.7)	91.6 (96.3)	91.0 (96.8)	89.8 (91.5)
内 訳	人件費	%		24.1 (25.5)	23.6 (25.1)	23.4 (24.6)	23.8 (25.3)	23.5 (23.9)
	うち職員給	%		15.9 (16.8)	15.8 (16.7)	15.8 (16.6)	14.8 (15.8)	14.5 (14.8)
	扶助費	%		15.2 (16.2)	15.4 (16.3)	16.1 (16.9)	15.4 (16.4)	14.9 (15.2)
	公債費	%		19.4 (20.6)	19.1 (20.3)	18.8 (19.8)	17.8 (19.0)	18.0 (18.3)
	小計	%		58.7 (62.3)	58.1 (61.7)	58.3 (61.3)	57.0 (60.7)	56.4 (57.4)
	物件費	%		11.5 (12.2)	11.8 (12.5)	11.8 (12.4)	12.3 (13.1)	12.2 (12.5)
	維持補修費	%		3.6 (3.8)	2.0 (2.1)	3.0 (3.1)	3.1 (3.2)	2.6 (2.7)
	補助費等	%		12.6 (13.3)	12.3 (13.1)	12.3 (13.0)	12.4 (13.2)	12.4 (12.6)
	繰出金	%		5.9 (6.2)	5.9 (6.3)	6.2 (6.5)	6.2 (6.6)	6.2 (6.3)
歳入総額に占める一般財源比率		%		55.8	57.2	55.1	47.0	53.3
歳出総額に占める 義務的経費の比率		%		50.4	52.4	50.6	42.5	52.0
歳出総額に占める 投資的経費の比率		%		9.3	8.2	10.7	7.5	9.4
積立金現在高		千円		4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541
地方債現在高		千円		90,529,762	87,633,997	84,331,842	82,305,006	78,330,258
債務負担行為残高		千円		26,387,035	24,186,056	31,474,007	26,275,418	32,180,002
自主財源比率		%		44.6	45.3	44.2	35.2	40.1
依存財源比率		%		55.4	54.7	55.8	64.8	59.9

(注) 経常収支比率の( )内数値は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分及び猶予特例債を経常一般財源としない場合の数値である。



## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 101,565,310 千円に対し、調定額は 97,573,749 千円、収入済額は 96,098,498 千円で、不納欠損額は 41,065 千円、収入未済額は 1,434,610 千円となり、執行率は 94.6%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 7,072,410 千円、6.9%減少した。

また、調定額に対する収入済額の割合は 98.5%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。

第 11 表 歳入決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予 算 現 額 A		101,565,310,200	109,013,521,971	△ 7,448,211,771	△ 6.8
調 定 額 B		97,573,749,026	104,861,867,061	△ 7,288,118,035	△ 7.0
収 入 済 額 C		96,098,497,606	103,170,908,036	△ 7,072,410,430	△ 6.9
執 行 率 C/A×100		94.6	94.6	0.0	-
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 C/B×100		98.5	98.4	0.1	-
不 納 欠 損 額 D		41,065,106	77,721,646	△ 36,656,540	△ 47.2
( 調 定 額 に 対 す る 割 合 ) D/B×100		0.0	0.1	△ 0.1	-
収 入 未 済 額 E		1,434,609,739	1,613,654,548	△ 179,044,809	△ 11.1
( 調 定 額 に 対 す る 割 合 ) E/B×100		1.5	1.5	0.0	-

(注)収入済額には、令和3年度に423,425円及び令和2年度に417,169円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

## ア 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、38,844,559千円で、前年度と比較して1,712,536千円、4.6%増加した。

国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については57,253,939千円で、前年度と比較して8,784,946千円、13.3%減少した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は40.4%で、前年度と比較して4.4ポイント上昇した。

第12表 自主財源及び依存財源別の状況

(単位:円・%)

財源別	年度区分	令和3年度		令和2年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	22,543,745,874	23.5	22,513,024,646	21.8	30,721,228	0.1
	分担金及び負担金	395,911,703	0.4	359,189,501	0.3	36,722,202	10.2
	使用料及び手数料	2,059,640,084	2.1	2,083,976,935	2.0	△ 24,336,851	△ 1.2
	財産収入	135,081,442	0.1	280,783,222	0.3	△ 145,701,780	△ 51.9
	寄附金	1,340,067,533	1.4	597,004,440	0.6	743,063,093	124.5
	繰入金	216,611,856	0.2	506,956,401	0.5	△ 290,344,545	△ 57.3
	繰越金	1,536,235,146	1.6	370,463,588	0.4	1,165,771,558	314.7
	諸収入	10,617,264,920	11.1	10,420,623,919	10.1	196,641,001	1.9
	計	38,844,558,558	40.4	37,132,022,652	36.0	1,712,535,906	4.6
依存財源	地方譲与税	1,037,639,002	1.1	800,791,002	0.8	236,848,000	29.6
	利子割交付金	13,747,000	0.0	18,523,000	0.0	△ 4,776,000	△ 25.8
	配当割交付金	70,616,000	0.1	44,951,000	0.0	25,665,000	57.1
	株式等譲渡所得割交付金	86,184,000	0.1	54,944,000	0.1	31,240,000	56.9
	法人事業税交付金	328,737,000	0.3	183,560,000	0.2	145,177,000	79.1
	地方消費税交付金	4,411,625,000	4.6	4,056,611,000	3.9	355,014,000	8.8
	環境性能割交付金	48,446,000	0.1	48,255,000	0.1	191,000	0.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	220,709,000	0.2	223,610,000	0.2	△ 2,901,000	△ 1.3
	地方特例交付金	576,301,000	0.6	161,807,000	0.2	414,494,000	256.2
	地方交付税	15,407,751,000	16.0	14,014,058,000	13.6	1,393,693,000	9.9
	交通安全対策特別交付金	26,922,000	0.0	28,087,000	0.0	△ 1,165,000	△ 4.1
	国庫支出金	24,648,279,759	25.7	35,014,837,873	33.9	△ 10,366,558,114	△ 29.6
	道支出金	6,108,040,287	6.4	5,794,353,509	5.6	313,686,778	5.4
	市債	4,268,942,000	4.4	5,594,497,000	5.4	△ 1,325,555,000	△ 23.7
計	57,253,939,048	59.6	66,038,885,384	64.0	△ 8,784,946,336	△ 13.3	
合計	96,098,497,606	100.0	103,170,908,036	100.0	△ 7,072,410,430	△ 6.9	

## イ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、48,861,975千円で、前年度と比較して1,572,310千円、3.3%増加した。

用途が決まっている歳入である特定財源については、47,236,522千円で、前年度と比較して8,644,721千円、15.5%減少した。

歳入総額に占める一般財源の比率は50.8%で、前年度と比較して5.0ポイント上昇した。

第13表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位:円)

科目	一般財源			特定財源		
	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減	令和3年度	令和2年度	対前年度 増△減
市 税	22,543,745,874	22,513,024,646	30,721,228	-	-	-
地 方 譲 与 税	1,037,639,002	800,791,002	236,848,000	-	-	-
利 子 割 交 付 金	13,747,000	18,523,000	△ 4,776,000	-	-	-
配 当 割 交 付 金	70,616,000	44,951,000	25,665,000	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	86,184,000	54,944,000	31,240,000	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	328,737,000	183,560,000	145,177,000	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	4,411,625,000	4,056,611,000	355,014,000	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	48,446,000	48,255,000	191,000	-	-	-
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	220,709,000	223,610,000	△ 2,901,000	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	576,301,000	161,807,000	414,494,000	-	-	-
地 方 交 付 税	15,407,751,000	14,014,058,000	1,393,693,000	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,922,000	28,087,000	△ 1,165,000	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	-	-	-	395,911,703	359,189,501	36,722,202
使 用 料 及 び 手 数 料	-	-	-	2,059,640,084	2,083,976,935	△ 24,336,851
国 庫 支 出 金	-	-	-	24,648,279,759	35,014,837,873	△ 10,366,558,114
道 支 出 金	-	-	-	6,108,040,287	5,794,353,509	313,686,778
財 産 収 入	85,891,503	236,993,602	△ 151,102,099	49,189,939	43,789,620	5,400,319
寄 附 金	-	-	-	1,340,067,533	597,004,440	743,063,093
繰 入 金	20,927,810	238,234,867	△ 217,307,057	195,684,046	268,721,534	△ 73,037,488
繰 越 金	1,536,235,146	370,463,588	1,165,771,558	-	-	-
諸 収 入	1,605,655,828	1,567,154,216	38,501,612	9,011,609,092	8,853,469,703	158,139,389
市 債	840,842,000	2,728,597,000	△ 1,887,755,000	3,428,100,000	2,865,900,000	562,200,000
合 計	48,861,975,163	47,289,664,921	1,572,310,242	47,236,522,443	55,881,243,115	△ 8,644,720,672

## ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は、41,065千円で、前年度と比較して36,657千円、47.2%減少した。

これは主として、市税が18,883千円及び諸収入が18,317千円減少したことによるものである。

不納欠損額全体のうち、市税が21,474千円で52.3%を占めており、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、次いで諸収入が16,893千円で41.1%を占め、前年度と比較して4.2ポイント低下した。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第4項の滞納処分の執行停止（構成比29.2%）及び同法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅（構成比42.1%）等によるものである。

第14表 不納欠損額の状況

(単位:円・%)

科 目	不納欠損額		構成比率		対前年度増△減	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	金額	率
市 税	21,474,348	40,357,087	52.3	51.9	△ 18,882,739	△ 46.8
市 民 税 ( 個 人 )	9,797,821	18,122,418	23.9	23.3	△ 8,324,597	△ 45.9
市 民 税 ( 法 人 )	429,936	1,640,401	1.0	2.1	△ 1,210,465	△ 73.8
固 定 資 産 税	8,354,972	16,338,163	20.4	21.0	△ 7,983,191	△ 48.9
軽自動車税(種別割)	1,286,056	1,087,129	3.1	1.4	198,927	18.3
都 市 計 画 税	1,605,563	3,168,976	3.9	4.1	△ 1,563,413	△ 49.3
分 担 金 及 び 負 担 金	850,400	1,130,030	2.1	1.5	△ 279,630	△ 24.7
民 生 費 負 担 金	850,400	1,130,030	2.1	1.5	△ 279,630	△ 24.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,846,952	1,023,640	4.5	1.3	823,312	80.4
民 生 使 用 料	198,450	45,600	0.5	0.1	152,850	335.2
土 木 使 用 料	1,648,502	978,040	4.0	1.2	670,462	68.6
諸 収 入	16,893,406	35,210,889	41.1	45.3	△ 18,317,483	△ 52.0
学 校 給 食 費 収 入	1,009,530	1,424,882	2.4	1.8	△ 415,352	△ 29.1
雑 収 入	15,883,876	33,786,007	38.7	43.5	△ 17,902,131	△ 53.0
合 計	41,065,106	77,721,646	100.0	100.0	△ 36,656,540	△ 47.2

## エ 収入未済額の状況

収入未済額は、1,434,610千円で、前年度と比較して179,045千円、11.1%減少した。

これは主として、市税が172,359千円及び分担金及び負担金が9,378千円減少したことによるものである。

収入未済額全体のうち、諸収入が865,325千円で60.3%を占めており、前年度と比較して6.7ポイント上昇し、次いで市税が515,418千円で35.9%を占め、前年度と比較して6.7ポイント低下した。

第15表 収入未済額の状況

(単位:円・%)

科 目	収入未済額		構成比率		対前年度増△減	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	金額	率
市 税	515,418,163	687,777,244	35.9	42.6	△ 172,359,081	△ 25.1
市 民 税 ( 個 人 )	269,383,488	282,132,339	18.8	17.5	△ 12,748,851	△ 4.5
市 民 税 ( 法 人 )	16,064,482	31,447,834	1.1	1.9	△ 15,383,352	△ 48.9
固 定 資 産 税	179,006,811	299,943,172	12.5	18.6	△ 120,936,361	△ 40.3
軽自動車税(種別割)	16,442,125	16,276,139	1.1	1.0	165,986	1.0
都 市 計 画 税	34,521,257	57,977,760	2.4	3.6	△ 23,456,503	△ 40.5
分 担 金 及 び 負 担 金	14,295,065	23,673,520	1.0	1.5	△ 9,378,455	△ 39.6
民 生 費 負 担 金	14,295,065	23,673,520	1.0	1.5	△ 9,378,455	△ 39.6
使 用 料 及 び 手 数 料	39,571,623	37,520,174	2.8	2.3	2,051,449	5.5
民 生 使 用 料	2,748,460	3,698,580	0.2	0.2	△ 950,120	△ 25.7
衛 生 使 用 料	253,740	253,790	0.0	0.0	△ 50	0.0
土 木 使 用 料	36,569,423	33,567,804	2.6	2.1	3,001,619	8.9
諸 収 入	865,324,888	864,683,610	60.3	53.6	641,278	0.1
加 算 金	179,581,043	179,581,043	12.5	11.1	0	0.0
民生費貸付金元利収入	11,628,010	11,766,010	0.8	0.7	△ 138,000	△ 1.2
教育費貸付金元利収入	2,794,500	2,882,500	0.2	0.2	△ 88,000	△ 3.1
保育所給食費収入	127,040	63,000	0.0	0.0	64,040	101.7
学校給食費収入	28,024,385	29,198,265	2.0	1.8	△ 1,173,880	△ 4.0
雑 入	643,169,910	641,192,792	44.8	39.8	1,977,118	0.3
合 計	1,434,609,739	1,613,654,548	100.0	100.0	△ 179,044,809	△ 11.1

## オ 歳入科目別決算の状況

一般会計の収入済額は前年度と比較して7,072,410千円、6.9%減少した。

これは主として、地方交付税が1,393,693千円及び繰越金が1,165,772千円増加した一方で、国庫支出金が10,366,558千円減少したことによるものである。

第16表 歳入科目別決算の状況

(単位:円・%)

科目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度増△減																
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率															
市	税	22,543,745,874	23.5	22,513,024,646	21.8	30,721,228	0.1															
地	方	譲	与	税	1,037,639,002	1.1	800,791,002	0.8	236,848,000	29.6												
利	子	割	交	付	金	13,747,000	0.0	18,523,000	0.0	△ 4,776,000	△ 25.8											
配	当	割	交	付	金	70,616,000	0.1	44,951,000	0.0	25,665,000	57.1											
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	86,184,000	0.1	54,944,000	0.1	31,240,000	56.9						
法	人	事	業	税	交	付	金	328,737,000	0.3	183,560,000	0.2	145,177,000	79.1									
地	方	消	費	税	交	付	金	4,411,625,000	4.6	4,056,611,000	3.9	355,014,000	8.8									
環	境	性	能	割	交	付	金	48,446,000	0.1	48,255,000	0.1	191,000	0.4									
国	有	提	供	施	設	等	所	在	市	町	村	助	成	交	付	金	220,709,000	0.2	223,610,000	0.2	△ 2,901,000	△ 1.3
地	方	特	例	交	付	金	576,301,000	0.6	161,807,000	0.2	414,494,000	256.2										
地	方	交	付	税	15,407,751,000	16.0	14,014,058,000	13.6	1,393,693,000	9.9												
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	26,922,000	0.0	28,087,000	0.0	△ 1,165,000	△ 4.1						
分	担	金	及	び	負	担	金	395,911,703	0.4	359,189,501	0.3	36,722,202	10.2									
使	用	料	及	び	手	数	料	2,059,640,084	2.1	2,083,976,935	2.0	△ 24,336,851	△ 1.2									
国	庫	支	出	金	24,648,279,759	25.7	35,014,837,873	33.9	△ 10,366,558,114	△ 29.6												
道	支	出	金	6,108,040,287	6.4	5,794,353,509	5.6	313,686,778	5.4													
財	産	収	入	135,081,442	0.1	280,783,222	0.3	△ 145,701,780	△ 51.9													
寄	附	金	1,340,067,533	1.4	597,004,440	0.6	743,063,093	124.5														
繰	入	金	216,611,856	0.2	506,956,401	0.5	△ 290,344,545	△ 57.3														
繰	越	金	1,536,235,146	1.6	370,463,588	0.4	1,165,771,558	314.7														
諸	収	入	10,617,264,920	11.1	10,420,623,919	10.1	196,641,001	1.9														
市	債	4,268,942,000	4.4	5,594,497,000	5.4	△ 1,325,555,000	△ 23.7															
歳	入	合	計	96,098,497,606	100.0	103,170,908,036	100.0	△ 7,072,410,430	△ 6.9													

なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目について、各款ごとに掲載している。

### 【第5款】市税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、22,543,746千円で、予算現額に対して899,591千円、4.2%増加した。

また、前年度決算額と比較して30,721千円、0.1%増加した。

これは主として、固定資産税が162,027千円減少した一方で、個人市民税が125,100千円及び市たばこ税が113,885千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、97.7%（現年課税分99.2%、滞納繰越分46.8%）となり、前年度96.9%（現年課税分98.6%、滞納繰越分38.1%）と比較して0.8ポイント上昇した。

第17表 市税決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
市民税	9,732,252,000	11,007,144,734	10,711,692,010	10,227,757	285,447,970	97.3	10,619,195,030	92,496,980
個人	8,530,562,000	9,312,002,500	9,033,044,194	9,797,821	269,383,488	97.0	8,907,944,383	125,099,811
法人	1,201,690,000	1,695,142,234	1,678,647,816	429,936	16,064,482	99.0	1,711,250,647	△32,602,831
固定資産税	8,351,776,000	8,405,794,476	8,218,544,815	8,354,972	179,006,811	97.8	8,380,996,009	△162,451,194
固定資産税	8,292,849,000	8,346,867,176	8,159,617,515	8,354,972	179,006,811	97.8	8,321,644,709	△162,027,194
国有資産等所在市町村交付金	58,927,000	58,927,300	58,927,300	0	0	100.0	59,351,300	△424,000
軽自動車税	460,874,000	480,921,939	463,219,558	1,286,056	16,442,125	96.3	452,621,172	10,598,386
環境性能割	14,353,000	15,561,100	15,561,100	0	0	100.0	13,984,500	1,576,600
種別割	446,521,000	465,360,839	447,658,458	1,286,056	16,442,125	96.2	438,636,672	9,021,786
市たばこ税	1,488,506,000	1,571,194,343	1,571,194,343	0	0	100.0	1,457,309,432	113,884,911
入湯税	9,652,000	16,923,650	16,923,650	0	0	100.0	8,450,000	8,473,650
都市計画税	1,601,095,000	1,598,276,856	1,562,171,498	1,605,563	34,521,257	97.7	1,594,453,003	△32,281,505
合 計	21,644,155,000	23,080,255,998	22,543,745,874	21,474,348	515,418,163	97.7	22,513,024,646	30,721,228

(注)収入済額には382,387円及び前年度決算額には417,169円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市税 個人 現年課税分	8,413,180,000	8,925,186,093	0	512,006,093	納税義務者数が見込を上回ったことに伴う調定額の増
市税 法人 現年課税分	1,169,909,000	1,661,650,100	0	491,741,100	減収額が見込を下回ったことに伴う調定額の増

第 18 表 市税の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年課税分	21,253,978,000	22,350,338,000	△ 1,096,360,000	△ 4.9
	滞納繰越分	390,177,000	203,964,000	186,213,000	91.3
	計	21,644,155,000	22,554,302,000	△ 910,147,000	△ 4.0
調定額 B	現年課税分	22,397,832,979	22,585,317,973	△ 187,484,994	△ 0.8
	滞納繰越分	682,423,019	655,423,835	26,999,184	4.1
	計	23,080,255,998	23,240,741,808	△ 160,485,810	△ 0.7
収入済額 C	現年課税分	22,224,313,834	22,263,120,864	△ 38,807,030	△ 0.2
	滞納繰越分	319,432,040	249,903,782	69,528,258	27.8
	計	22,543,745,874	22,513,024,646	30,721,228	0.1
執行率 C/A×100	現年課税分	104.6	99.6	5.0	-
	滞納繰越分	81.9	122.5	△ 40.6	-
	計	104.2	99.8	4.4	-
収納率 C/B×100	現年課税分	99.2	98.6	0.6	-
	滞納繰越分	46.8	38.1	8.7	-
	計	97.7	96.9	0.8	-

(注1) 収入済額には、令和3年度現年課税分に364,061円及び滞納繰越分に18,326円、令和2年度現年課税分に405,291円及び滞納繰越分に11,878円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

(注2) 収納率は、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。

【第 10 款】 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は 1,037,639 千円で、予算現額に対して 35,761 千円、3.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 236,848 千円、29.6%増加した。

これは主として、航空機燃料譲与税が 225,825 千円増加したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の 1,000 分の 407、地方揮発油税の 100 分の 42 が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の 9 分の 4 の額の 5 分の 4 が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に、森林環境譲与税は、森林環境税（課税については令和 6 年度）の 20 分の 17 が私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準に譲与される。

第 19 表 地方譲与税決算状況

(単位:円)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
自動車重量譲与税	491,534,000	521,121,000	521,121,000	515,088,000	6,033,000
航空機燃料譲与税	322,034,000	304,048,000	304,048,000	78,223,000	225,825,000
地方揮発油譲与税	157,873,000	182,264,002	182,264,002	177,042,002	5,222,000
森林環境譲与税	30,437,000	30,206,000	30,206,000	30,438,000	△232,000
合計	1,001,878,000	1,037,639,002	1,037,639,002	800,791,002	236,848,000



#### 【第 15 款】 利子割交付金

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の 3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 13,747 千円で、予算現額に対して 572 千円、4.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して 4,776 千円、25.8%減少した。

#### 【第 16 款】 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の 3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は 70,616 千円で、予算現額に対して 25,514 千円、56.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 25,665 千円、57.1%増加した。

#### 【第 17 款】 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として 5%が道に納入され、そのうち 1%の事務費を控除した額の 5分の 3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は 86,184 千円で、予算現額に対して 31,262 千円、56.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して 31,240 千円、56.9%増加した。

#### 【第 18 款】 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、税制改正による法人住民税法人税割の税率低下に伴う減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるもの。

道に納入された法人事業税額の 100 分の 7.7 が、従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 328,737 千円で、予算現額に対して 198,075 千円、151.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 145,177 千円、79.1%増加した。

#### 【第 19 款】 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の 2分の 1 が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は 4,411,625 千円で、予算現額に対して 192,689 千円、4.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 355,014 千円、8.8%増加した。

#### 【第 31 款】 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道に納入された自動車税環境性能割収入額から 5%の事務費を控除した額の 100 分の 47 が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は 48,446 千円で、予算現額に対して 11,363 千円、30.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して 191 千円、0.4%増加した。

#### 【第 35 款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は 220,709 千円で、予算現額及び前年度決算額に対して 2,901 千円、1.3%減少した。

### 【第37款】地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収や新型コロナウイルス感染症対策により減収した地方税を補てんするためなどに必要な額が交付されるもので、収入済額は576,301千円で、予算現額に対して287,961千円、99.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して414,494千円、256.2%増加した。

第20表 各交付金（第15～37款）決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
利子割交付金	13,175,000	13,747,000	13,747,000	18,523,000	△4,776,000
配当割交付金	45,102,000	70,616,000	70,616,000	44,951,000	25,665,000
株式等譲渡所得割交付金	54,922,000	86,184,000	86,184,000	54,944,000	31,240,000
法人事業税交付金	130,662,000	328,737,000	328,737,000	183,560,000	145,177,000
地方消費税交付金	4,218,936,000	4,411,625,000	4,411,625,000	4,056,611,000	355,014,000
環境性能割交付金	37,083,000	48,446,000	48,446,000	48,255,000	191,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,610,000	220,709,000	220,709,000	223,610,000	△2,901,000
地方特例交付金	288,340,000	576,301,000	576,301,000	161,807,000	414,494,000

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
法人事業税交付金 法人事業税交付金 法人事業税交付金	130,662,000	328,737,000	0	198,075,000	法人事業税収入の増に伴う交付額の増
地方消費税交付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金	4,218,936,000	4,411,625,000	0	192,689,000	地方消費税収入の増に伴う交付額の増
地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	113,880,000	414,732,000	0	300,852,000	補てん対象となる軽減税額の増に伴う交付額の増

## 【第40款】地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や時期的な理由などにより、普通交付税の算定に反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,407,751千円で、予算現額に対して884,558千円、6.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して1,393,693千円、9.9%増加した。

### 第21表 地方交付税決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
地方交付税	14,523,193,000	15,407,751,000	15,407,751,000	14,014,058,000	1,393,693,000

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
地方交付税 地方交付税 地方交付税	14,523,193,000	15,407,751,000	0	884,558,000	交付額の増

### 第22表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増△減率		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税額	13,355,868	13,173,204	14,473,891	1.2	△1.4	9.9
特別交付税額	800,774	840,854	933,860	△3.4	5.0	11.1
合 計	14,156,642	14,014,058	15,407,751	0.9	△1.0	9.9

**【第 45 款】交通安全対策特別交付金**

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は 26,922 千円で、予算現額に対して 2,416 千円、9.9%増加した。

また、前年度決算額と比較して 1,165 千円、4.1%減少した。

**第 23 表 交通安全対策特別交付金決算状況**

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
交通安全対策特別交付金	24,506,000	26,922,000	26,922,000	28,087,000	△1,165,000

**【第 50 款】分担金及び負担金**

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するもので、畑地かんがい用水施設分担金、老人福祉施設徴収金及び保育所保育料などがあり、収入済額は 395,912 千円で、予算現額に対して 8,185 千円、2.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して 36,722 千円、10.2%増加した。

**第 24 表 分担金及び負担金決算状況**

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
分担金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,950,000	0
農林水産業費 分担金	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	100.0	4,950,000	0
負担金	399,147,000	406,104,538	390,961,703	850,400	14,295,065	96.3	354,239,501	36,722,202
民生費負担金	399,147,000	406,104,538	390,961,703	850,400	14,295,065	96.3	354,239,501	36,722,202
合 計	404,097,000	411,054,538	395,911,703	850,400	14,295,065	96.3	359,189,501	36,722,202

(注)収入済額には2,630円の過誤納還付未済金を含む。

【第 55 款】 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受けるものに、サービス提供に係る経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は 2,059,640 千円で、予算現額に対して 193,724 千円、8.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して 24,337 千円、1.2%減少した。

これは主として、民生使用料が 22,438 千円及び総務手数料が 2,321 千円減少したことによるものである。

第 25 表 使用料及び手数料決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料	1,737,066,000	1,617,995,564	1,576,576,989	1,846,952	39,571,623	97.4	1,599,334,030	△22,757,041
総務使用料	7,342,000	6,528,339	6,528,339	0	0	100.0	6,984,506	△456,167
民生使用料	582,438,000	549,661,141	546,714,231	198,450	2,748,460	99.5	569,152,376	△22,438,145
衛生使用料	12,687,000	12,357,919	12,104,179	0	253,740	97.9	10,832,311	1,271,868
労働使用料	1,000	120	120	0	0	100.0	120	0
農林水産業 使用料	134,888,000	125,831,905	125,831,905	0	0	100.0	124,574,708	1,257,197
商工使用料	1,725,000	1,092,408	1,092,408	0	0	100.0	1,104,201	△11,793
土木使用料	810,528,000	774,668,468	736,450,543	1,648,502	36,569,423	95.1	737,095,226	△644,683
消防使用料	35,000	30,200	30,200	0	0	100.0	28,458	1,742
教育使用料	187,422,000	147,825,064	147,825,064	0	0	100.0	149,562,124	△1,737,060
手数料	516,298,000	483,063,095	483,063,095	0	0	100.0	484,642,905	△1,579,810
総務手数料	66,134,000	58,896,100	58,896,100	0	0	100.0	61,216,800	△2,320,700
衛生手数料	409,940,000	398,710,095	398,710,095	0	0	100.0	399,633,255	△923,160
農林水産業 手数料	232,000	247,600	247,600	0	0	100.0	165,600	82,000
商工手数料	1,130,000	1,283,400	1,283,400	0	0	100.0	613,950	669,450
土木手数料	37,149,000	22,292,350	22,292,350	0	0	100.0	21,459,300	833,050
教育手数料	1,713,000	1,633,550	1,633,550	0	0	100.0	1,554,000	79,550
合 計	2,253,364,000	2,101,058,659	2,059,640,084	1,846,952	39,571,623	98.0	2,083,976,935	△24,336,851

## 【第 60 款】 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は 24,648,280 千円で、予算現額に対して 2,206,907 千円、8.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して 10,366,558 千円、29.6%減少した。

これは主として、衛生費負担金が 953,682 千円増加した一方で、民生費補助金が 12,392,396 千円減少したことによるものである。

### 第 26 表 国庫支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
国庫負担金	14,514,217,000	14,066,863,698	14,066,863,698	12,916,121,660	1,150,742,038
民生費負担金	13,199,993,000	13,113,182,134	13,113,182,134	12,916,121,660	197,060,474
衛生費負担金	1,314,224,000	953,681,564	953,681,564	0	953,681,564
国庫補助金	12,296,299,750	10,537,999,826	10,537,999,826	22,054,074,040	△11,516,074,214
総務費補助金	126,320,000	112,967,000	112,967,000	115,463,000	△2,496,000
民生費補助金	6,957,595,000	5,477,489,088	5,477,489,088	17,869,885,443	△12,392,396,355
衛生費補助金	462,821,000	366,913,000	366,913,000	44,386,000	322,527,000
商工費補助金	616,000,000	575,547,332	575,547,332	1,969,000	573,578,332
土木費補助金	189,162,000	182,355,000	182,355,000	237,881,000	△55,526,000
教育費補助金	850,595,500	944,263,000	944,263,000	934,438,000	9,825,000
地方創生推進交付金	250,000	247,506	247,506	35,390,398	△35,142,892
地方創生テレワーク交付金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	-	3,300,000
地方創生臨時交付金	1,555,502,250	1,789,371,000	1,789,371,000	1,759,224,000	30,147,000
社会資本整備総合交付金	1,534,754,000	1,085,546,900	1,085,546,900	1,055,437,199	30,109,701
国委託金	44,670,000	43,416,235	43,416,235	44,642,173	△1,225,938
総務費委託金	664,000	567,000	567,000	600,000	△33,000
民生費委託金	44,006,000	42,849,235	42,849,235	44,042,173	△1,192,938
合 計	26,855,186,750	24,648,279,759	24,648,279,759	35,014,837,873	△10,366,558,114

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
国庫支出金 衛生費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種 対策費	1,314,224,000	953,681,564	484,902,000	124,359,564	負担金対象経費の増に伴う交付額 の増
国庫支出金 民生費補助金 子育て世帯生活支援特別 給付金給付費	113,558,000	310,625,000	0	197,067,000	給付費の一部の歳入科目が変 更となったことによる増
国庫支出金 民生費補助金 母子家庭等対策総合支援事業費	221,048,000	11,315,000	0	△ 209,733,000	給付費の一部の歳入科目が変 更となったことによる減
国庫支出金 教育費補助金(中学校) 学校環境整備費	764,173,500	870,544,000	20,200,000	126,570,500	補助対象経費の増に伴う交付額 の増
国庫支出金 地方創生臨時交付金 地方創生臨時交付金	487,106,000	657,564,000	4,596,900	175,054,900	交付額の増
国庫支出金 社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金	1,455,897,000	1,027,802,900	299,135,000	△ 128,959,100	交付額の減

### 【第 65 款】道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は 6,108,040 千円で、予算現額に対して 215,757 千円、3.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して 313,687 千円、5.4%増加した。

これは主として、民生費負担金が 170,242 千円及び農林水産業費補助金が 165,248 千円増加したことによるものである。

第 27 表 道支出金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
道負担金	4,089,477,000	4,033,578,905	4,033,578,905	3,863,183,956	170,394,949
民生費負担金	4,074,799,000	4,018,349,806	4,018,349,806	3,848,108,034	170,241,772
農林水産業費負担金	14,678,000	15,229,099	15,229,099	15,075,922	153,177
道補助金	1,896,015,000	1,738,097,665	1,738,097,665	1,593,861,029	144,236,636
総務費補助金	13,000,000	10,401,108	10,401,108	5,654,877	4,746,231
民生費補助金	735,136,000	668,876,000	668,876,000	715,202,680	△46,326,680
衛生費補助金	6,482,000	6,224,000	6,224,000	6,181,000	43,000
労働費補助金	2,400,000	2,700,000	2,700,000	2,100,000	600,000
農林水産業費補助金	846,213,000	769,666,339	769,666,339	604,418,622	165,247,717
商工費補助金	225,287,000	223,195,218	223,195,218	205,321,850	17,873,368
土木費補助金	335,000	100,000	100,000	101,000	△1,000
教育費補助金	67,162,000	56,935,000	56,935,000	54,881,000	2,054,000
道委託金	338,305,000	336,363,717	336,363,717	337,308,524	△944,807
総務費委託金	332,268,000	330,742,724	330,742,724	332,438,039	△1,695,315
民生費委託金	0	23,700	23,700	6,400	17,300
衛生費委託金	153,000	175,700	175,700	112,200	63,500
農林水産業費委託金	2,791,000	2,671,458	2,671,458	2,809,731	△138,273
商工費委託金	29,000	36,355	36,355	21,395	14,960
土木費委託金	2,444,000	2,113,780	2,113,780	1,320,759	793,021
教育費委託金	620,000	600,000	600,000	600,000	0
合 計	6,323,797,000	6,108,040,287	6,108,040,287	5,794,353,509	313,686,778



【第 70 款】 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は 135,081 千円で、予算現額に対して 42,737 千円、46.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して 145,702 千円、51.9%減少した。

これは主として、不動産売払収入が 147,650 千円減少したことによるものである。

第 28 表 財産収入決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
財産運用収入	28,088,000	27,085,366	27,085,366	27,634,575	△549,209
財産貸付収入	24,464,000	23,357,261	23,357,261	24,863,293	△1,506,032
利子及び配当金	3,624,000	3,728,105	3,728,105	2,771,282	956,823
財産売払収入	64,256,000	107,996,076	107,996,076	253,148,647	△145,152,571
不動産売払収入	49,275,000	91,383,000	91,383,000	239,032,972	△147,649,972
物品売払収入	14,981,000	16,613,076	16,613,076	14,115,675	2,497,401
合 計	92,344,000	135,081,442	135,081,442	280,783,222	△145,701,780

【第 75 款】 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は 1,340,068 千円で、予算現額に対して 505,604 千円、27.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して 743,063 千円、124.5%増加した。

これは主として、教育費寄附金が 567,395 千円及び民生費寄附金が 109,122 千円増加したことによるものである。

第 29 表 寄附金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
寄附金	1,845,672,000	1,340,067,533	1,340,067,533	597,004,440	743,063,093
一般寄附金	505,600,000	0	0	0	0
総務費寄附金	100,000	100,000	100,000	100,000	0
民生費寄附金	155,905,000	155,903,996	155,903,996	46,781,613	109,122,383
衛生費寄附金	55,310,000	55,308,617	55,308,617	18,396,128	36,912,489
農林水産業費寄附金	67,472,000	67,472,000	67,472,000	35,343,000	32,129,000
商工費寄附金	295,789,000	295,789,000	295,789,000	346,449,000	△50,660,000
土木費寄附金	77,683,000	77,683,000	77,683,000	29,519,000	48,164,000
教育費寄附金	687,813,000	687,810,920	687,810,920	120,415,699	567,395,221
合 計	1,845,672,000	1,340,067,533	1,340,067,533	597,004,440	743,063,093

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
寄附金 寄附金 一般寄附金(ふるさと納税分)	505,599,000	0	0	△ 505,599,000	おびひろ応援寄附金受納額が見込を下回ったことに伴う減

【第 80 款】繰入金

繰入金は、特別会計及び基金から受け入れる資金で、収入済額は 216,612 千円で、予算現額に対して 309,850 千円、58.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して 290,345 千円、57.3%減少した。

これは主として、教育費振興基金繰入金が 15,191 千円増加した一方で、空港事業会計繰入金が 216,700 千円及び商工観光振興基金繰入金が 88,822 千円減少したことによるものである。

第 30 表 繰入金決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
特別会計繰入金	24,610,000	20,927,810	20,927,810	238,234,867	△217,307,057
国民健康保険会計繰入金	24,610,000	20,927,810	20,927,810	21,534,867	△607,057
空港事業会計繰入金	-	-	-	216,700,000	△216,700,000
基金繰入金	501,852,000	195,684,046	195,684,046	268,721,534	△73,037,488
福祉基金繰入金	4,508,000	4,186,230	4,186,230	4,210,629	△24,399
こども未来基金繰入金	9,549,000	4,144,473	4,144,473	3,696,520	447,953
環境基金繰入金	5,310,000	3,650,000	3,650,000	2,905,244	744,756
農業振興基金繰入金	5,527,000	4,786,400	4,786,400	3,852,324	934,076
森林環境振興基金繰入金	28,043,000	16,372,262	16,372,262	6,654,795	9,717,467
商工観光振興基金繰入金	113,505,000	82,872,000	82,872,000	171,694,404	△88,822,404
国際親善交流基金繰入金	6,669,000	1,260,947	1,260,947	1,102,579	158,368
都市開発基金繰入金	47,937,000	46,489,821	46,489,821	57,183,425	△10,693,604
帯広の森基金繰入金	14,784,000	11,145,136	11,145,136	9,349,818	1,795,318
教育振興基金繰入金	30,147,000	15,691,778	15,691,778	500,796	15,190,982
こども学校応援地域基金繰入金	1,295,000	474,575	474,575	375,000	99,575
ふるさと文化基金繰入金	50,000	50,000	50,000	196,000	△146,000
図書館図書整備基金繰入金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	7,000,000	△4,000,000
おびひろ動物園ゆめ基金繰入金	1,528,000	1,560,424	1,560,424	-	1,560,424
財政調整基金繰入金	230,000,000	0	0	0	0
合 計	526,462,000	216,611,856	216,611,856	506,956,401	△290,344,545

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	230,000,000	0	0	△ 230,000,000	決算調製に伴い、繰入を要しなかったことによる減

**【第 85 款】繰越金**

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業に係る繰越財源をあわせたもので、収入済額は 1,536,235 千円であった。

また、前年度決算額と比較して 1,165,772 千円、314.7%増加した。

**第 31 表 繰越金決算状況**

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
繰越金	1,536,234,850	1,536,235,146	1,536,235,146	370,463,588	1,165,771,558

**【第 90 款】諸収入**

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は 10,617,265 千円で、予算現額に対して 1,382,019 千円、11.5%減少した。

また、前年度決算額と比較して 196,641 千円、1.9%増加した。

これは主として、雑入が 71,115 千円減少した一方で、農林水産業費貸付金元利収入が 240,381 千円及び商工費貸付金元利収入が 81,809 千円増加したことによるものである。

第 32 表 諸収入決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収 入済額の 割合 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
延滞金及び過料	32,000,000	225,146,156	45,565,113	0	179,581,043	20.2	47,395,585	△1,830,472
延滞金	32,000,000	45,565,113	45,565,113	0	0	100.0	47,395,585	△1,830,472
加算金	0	179,581,043	0	0	179,581,043	0.0	0	0
市預金利息	164,000	144,379	144,379	0	0	100.0	103,955	40,424
市預金利息	64,000	95,541	95,541	0	0	100.0	66,033	29,508
公営住宅敷金 利息	100,000	48,838	48,838	0	0	100.0	37,922	10,916
貸付金元利収入	9,085,115,000	7,855,938,034	7,841,515,524	0	14,422,510	99.8	7,604,995,724	236,519,800
民生費貸付金 元利収入	657,000	12,269,134	641,124	0	11,628,010	5.2	658,124	△17,000
衛生費貸付金 元利収入	152,594,000	123,889,000	123,889,000	0	0	100.0	173,830,000	△49,941,000
農林水産業費 貸付金元利収入	2,524,032,000	2,408,137,600	2,408,137,600	0	0	100.0	2,167,756,500	240,381,100
商工費貸付金 元利収入	6,156,118,000	5,056,118,000	5,056,118,000	0	0	100.0	4,974,309,000	81,809,000
土木費貸付金 元利収入	217,974,000	217,691,000	217,691,000	0	0	100.0	255,896,000	△38,205,000
教育費貸付金 元利収入	33,740,000	37,833,300	35,038,800	0	2,794,500	92.6	32,546,100	2,492,700
ばんえい競馬事業 収入	24,526,000	24,526,000	24,526,000	0	0	100.0	-	24,526,000
雑入	2,857,478,600	3,393,690,237	2,705,513,904	16,893,406	671,321,335	79.7	2,768,128,655	△62,614,751
滞納処分費	544,000	0	0	0	0	-	37,700	△37,700
保育所 給食費収入	13,744,000	15,043,650	14,916,610	0	127,040	99.2	13,793,750	1,122,860
日本スポーツ振興 センター掛金収入	6,269,000	5,721,130	5,721,130	0	0	100.0	5,746,260	△25,130
学校給食費収入	664,270,000	657,761,061	628,765,154	1,009,530	28,024,385	95.6	621,536,416	7,228,738
弁償金	100,000	328,521	328,521	0	0	100.0	153,058	175,463
違約金及び 延納利息	0	38,356	38,356	0	0	100.0	1,890	36,466
雑入	2,172,551,600	2,714,797,519	2,055,744,133	15,883,876	643,169,910	75.7	2,126,859,581	△71,115,448
合 計	11,999,283,600	11,499,444,806	10,617,264,920	16,893,406	865,324,888	92.3	10,420,623,919	196,641,001

(注)収入済額には38,408円の過誤納還付未済金を含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
諸収入 農林水産業費貸付金元利収入 農地保有合理化事業資金貸付金 元金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	申請案件がなかったことによる不 実行
諸収入 商工費貸付金元利収入 中小企業振興融資貸付金元金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	金融機関への預託金の減

【第95款】市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は4,268,942千円で、予算現額に対して3,254,365千円、43.3%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,325,555千円、23.7%減少した。

これは主として、教育債が、424,400千円増加した一方で、臨時財政対策債が1,166,655千円及び猶予特例債が401,000千円減少したことによるものである。

なお、臨時財政対策債の発行可能額は2,635,442千円である。

第33表 市債決算状況

(単位:円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
市債	7,523,307,000	4,268,942,000	4,268,942,000	5,594,497,000	△1,325,555,000
総務債	153,000,000	148,200,000	148,200,000	23,800,000	124,400,000
民生債	10,900,000	9,200,000	9,200,000	32,300,000	△23,100,000
衛生債	83,100,000	80,600,000	80,600,000	89,200,000	△8,600,000
農林水産業債	70,600,000	51,300,000	51,300,000	62,100,000	△10,800,000
商工債	594,800,000	576,500,000	576,500,000	381,700,000	194,800,000
土木債	1,671,100,000	1,030,300,000	1,030,300,000	1,197,600,000	△167,300,000
消防債	56,300,000	53,700,000	53,700,000	25,100,000	28,600,000
教育債	1,718,000,000	1,478,500,000	1,478,500,000	1,054,100,000	424,400,000
臨時財政対策債	3,165,507,000	840,642,000	840,642,000	2,007,297,000	△1,166,655,000
減収補てん債	-	-	-	320,300,000	△320,300,000
特別減収対策債	-	-	-	0	0
猶予特例債	-	-	-	401,000,000	△401,000,000
合 計	7,523,307,000	4,268,942,000	4,268,942,000	5,594,497,000	△1,325,555,000

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
市債 土木債 新設改良舗装整備費	568,900,000	155,700,000	69,800,000	△ 343,400,000	財源変更に伴う起債の減
市債 教育債(中学校) 学校環境整備費	1,308,700,000	1,126,500,000	41,800,000	△ 140,400,000	起債対象事業費の減
市債 臨時財政対策債 臨時財政対策債	3,165,507,000	840,642,000	0	△ 2,324,865,000	決算調製による減

## (2) 歳出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 101,565,310 千円に対し、支出済額は、93,751,596 千円で、執行率は、92.3%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は7,883,077 千円、7.8%減少し、執行率は、0.9ポイント低下した。

なお、繰越明許費により2,568,941 千円を翌年度へ繰り越した。

第 34 表 歳出決算額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額	A	101,565,310,200	109,013,521,971	△ 7,448,211,771	△ 6.8
支出済額	B	93,751,595,408	101,634,672,890	△ 7,883,077,482	△ 7.8
執行率	$B/A \times 100$	92.3	93.2	△ 0.9	-
翌年度繰越額	C	2,568,941,187	2,116,182,200	452,758,987	21.4
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	2.5	2.0	0.5	-
不用額	D	5,244,773,605	5,262,666,881	△ 17,893,276	△ 0.3
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	5.2	4.8	0.4	-

### ア 歳出科目別決算の状況

一般会計の支出済額は前年度と比較して7,883,077 千円、7.8%減少した。

これは主として、総務費が1,272,018 千円及び衛生費が906,909 千円増加した一方で、民生費が12,316,284 千円減少したことによるものである。

第 35 表 歳出科目別決算の状況

(単位:円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	令和 3 年度	344,881,000	322,020,278	0.3	0	22,860,722	93.4
	令和 2 年度	345,036,000	323,022,803	0.3	0	22,013,197	93.6
	増 △ 減	△ 155,000	△ 1,002,525	-	0	847,525	△ 0.2
総 務 費	令和 3 年度	4,174,216,769	3,551,842,248	3.8	12,580,706	609,793,815	85.1
	令和 2 年度	3,071,841,683	2,279,824,514	2.2	626,064,250	165,952,919	74.2
	増 △ 減	1,102,375,086	1,272,017,734	-	△ 613,483,544	443,840,896	10.9
民 生 費	令和 3 年度	39,260,456,720	36,537,859,712	39.0	1,239,407,125	1,483,189,883	93.1
	令和 2 年度	50,390,927,949	48,854,143,304	48.1	5,120,720	1,531,663,925	97.0
	増 △ 減	△ 11,130,471,229	△ 12,316,283,592	-	1,234,286,405	△ 48,474,042	△ 3.9
衛 生 費	令和 3 年度	5,163,986,000	4,353,217,397	4.6	584,942,000	225,826,603	84.3
	令和 2 年度	3,585,770,760	3,446,308,333	3.4	58,341,000	81,121,427	96.1
	増 △ 減	1,578,215,240	906,909,064	-	526,601,000	144,705,176	△ 11.8
労 働 費	令和 3 年度	128,052,000	111,606,980	0.1	0	16,445,020	87.2
	令和 2 年度	109,435,000	91,607,505	0.1	0	17,827,495	83.7
	増 △ 減	18,617,000	19,999,475	-	0	△ 1,382,475	3.5
農 林 水 産 業 費	令和 3 年度	4,283,459,025	4,005,675,609	4.3	37,660,000	240,123,416	93.5
	令和 2 年度	4,225,410,000	3,493,261,559	3.4	220,639,000	511,509,441	82.7
	増 △ 減	58,049,025	512,414,050	-	△ 182,979,000	△ 271,386,025	10.8
商 工 費	令和 3 年度	9,651,604,000	8,335,526,449	8.9	0	1,316,077,551	86.4
	令和 2 年度	9,963,696,000	8,542,289,099	8.4	27,456,000	1,393,950,901	85.7
	増 △ 減	△ 312,092,000	△ 206,762,650	-	△ 27,456,000	△ 77,873,350	0.7
土 木 費	令和 3 年度	5,800,810,000	4,815,917,333	5.1	517,059,313	467,833,354	83.0
	令和 2 年度	5,579,999,288	4,761,530,381	4.7	258,457,000	560,011,907	85.3
	増 △ 減	220,810,712	54,386,952	-	258,602,313	△ 92,178,553	△ 2.3
消 防 費	令和 3 年度	1,964,180,000	1,949,833,406	2.1	0	14,346,594	99.3
	令和 2 年度	1,956,226,000	1,943,114,942	1.9	0	13,111,058	99.3
	増 △ 減	7,954,000	6,718,464	-	0	1,235,536	0.0
教 育 費	令和 3 年度	8,330,638,200	7,938,960,213	8.5	171,699,060	219,978,927	95.3
	令和 2 年度	8,479,856,000	7,261,057,021	7.2	911,461,350	307,337,629	85.6
	増 △ 減	△ 149,217,800	677,903,192	-	△ 739,762,290	△ 87,358,702	9.7
公 債 費	令和 3 年度	8,724,812,000	8,698,879,356	9.3	0	25,932,644	99.7
	令和 2 年度	8,375,886,000	8,368,229,694	8.2	0	7,656,306	99.9
	増 △ 減	348,926,000	330,649,662	-	0	18,276,338	△ 0.2
諸 支 出 金	令和 3 年度	2,231,008,880	2,177,749,838	2.3	0	53,259,042	97.6
	令和 2 年度	1,721,642,000	1,628,040,883	1.6	3,872,880	89,728,237	94.6
	増 △ 減	509,366,880	549,708,955	-	△ 3,872,880	△ 36,469,195	3.0
職 員 費	令和 3 年度	11,495,187,000	10,952,506,589	11.7	5,592,983	537,087,428	95.3
	令和 2 年度	11,182,692,000	10,642,242,852	10.5	4,770,000	535,679,148	95.2
	増 △ 減	312,495,000	310,263,737	-	822,983	1,408,280	0.1
予 備 費	令和 3 年度	12,018,606	0	0.0	0	12,018,606	0.0
	令和 2 年度	25,103,291	0	0.0	0	25,103,291	0.0
	増 △ 減	△ 13,084,685	0	-	0	△ 13,084,685	0.0
歳 出 合 計	令和 3 年度	101,565,310,200	93,751,595,408	100.0	2,568,941,187	5,244,773,605	92.3
	令和 2 年度	109,013,521,971	101,634,672,890	100.0	2,116,182,200	5,262,666,881	93.2
	増 △ 減	△ 7,448,211,771	△ 7,883,077,482	-	452,758,987	△ 17,893,276	△ 0.9



なお、予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で、予算額に対して1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業について、各款ごとに掲載している。

#### 【第5款】議会費

決算額は、322,020千円で、前年度と比較して1,003千円、0.3%減少した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費300,926千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.4%で、22,861千円の不用額が生じた。

第36表 議会費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
議会費	344,881,000	322,020,278	93.4	0	22,860,722	323,022,803	△ 1,002,525

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
議会費 議会議員活動費	321,072,000	300,925,890	0	△ 20,146,110	△ 6.3	感染症対策に伴う旅費の減及び政務活動費の返還による減
議会費 議会事務局費	6,916,000	3,848,089	0	△ 3,067,911	△ 44.4	感染症対策に伴う旅費の減

#### 【第10款】総務費

決算額は、3,551,842千円で、前年度と比較して1,272,018千円、55.8%増加した。

これは主として、一般管理費が492,955千円、事務改善費が458,447千円及び諸費が223,696千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、一般管理費の一般行政事務費763,656千円、事務改善費の行政情報システム運営費635,277千円及び地域情報通信基盤整備費554,494千円である。

また、予算現額に対する執行率は85.1%で、609,794千円の不用額が生じた。

第 37 表 総務費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 不 用 額 繰 越 額 C	前 年 度 対 前 年 度 増 減 △ B-D		
総務管理費	3,875,615,769	3,285,637,806	84.8	7,100,000	582,877,963	1,978,490,468	1,307,147,338
一般管理費	1,480,551,000	965,165,101	65.2	0	515,385,899	472,210,441	492,954,660
職員管理費	59,458,000	48,751,815	82.0	0	10,706,185	53,311,532	△ 4,559,717
広報広聴費	53,112,000	52,369,793	98.6	170,000	572,207	36,918,194	15,451,599
住民活動費	223,604,519	211,442,699	94.6		12,161,820	199,377,060	12,065,639
男女共同参画推進費	2,141,000	1,788,441	83.5	0	352,559	1,742,809	45,632
財政管理費	4,256,000	3,950,069	92.8	0	305,931	4,033,489	△ 83,420
会計管理費	10,648,000	9,573,725	89.9	0	1,074,275	9,847,544	△ 273,819
財産管理費	8,834,000	8,538,800	96.7	0	295,200	14,144,841	△ 5,606,041
契約管理費	364,000	288,642	79.3	0	75,358	302,701	△ 14,059
企画費	31,290,000	26,522,790	84.8	0	4,767,210	25,806,668	716,122
川西支所費	1,890,000	1,786,153	94.5	0	103,847	1,792,232	△ 6,079
大正支所費	477,000	427,763	89.7	0	49,237	430,352	△ 2,589
公平委員会費	323,000	89,000	27.6	0	234,000	89,000	0
事務改善費	1,311,931,689	1,288,799,501	98.2	6,930,000	16,202,188	830,352,064	458,447,437
交通防犯対策費	13,954,000	12,928,452	92.7	0	1,025,548	12,195,855	732,597
防災諸費	214,333,561	205,681,982	96.0	0	8,651,579	92,098,346	113,583,636
諸費	458,448,000	447,533,080	97.6	0	10,914,920	223,837,340	223,695,740
徴税費	110,119,000	100,562,569	91.3	0	9,556,431	124,919,886	△ 24,357,317
税務総務費	64,761,000	62,182,149	96.0	0	2,578,851	77,989,290	△ 15,807,141
納税奨励費	45,358,000	38,380,420	84.6	0	6,977,580	46,930,596	△ 8,550,176
戸籍住民基本台帳費	104,616,000	94,658,282	90.5	0	9,957,718	114,441,731	△ 19,783,449
選挙費	67,293,000	59,337,126	88.2	5,480,706	2,475,168	2,781,086	56,556,040
選挙管理委員会費	3,691,000	2,961,296	80.2	0	729,704	2,781,086	180,210
衆議院議員選挙費	51,620,000	50,020,447	96.9	0	1,599,553	-	50,020,447
市長選挙費	6,500,000	6,355,383	97.8	0	144,617	-	6,355,383
市議会議員選挙費	5,482,000	0	-	5,480,706	1,294	-	0
統計調査費	12,443,000	8,504,947	68.4	0	3,938,053	56,132,919	△ 47,627,972
監査委員費	4,130,000	3,141,518	76.1	0	988,482	3,058,424	83,094
合 計	4,174,216,769	3,551,842,248	85.1	12,580,706	609,793,815	2,279,824,514	1,272,017,734

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
広報広聴費	広報活動費	170,000	繰越明許費
事務改善費	行政情報システム運営費	6,930,000	繰越明許費
市議会議員選挙費	市議会議員補欠選挙費	5,480,706	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 一般行政事務費	1,267,183,000	763,656,237	0	△ 503,526,763	△ 39.7	おびひろ応援寄附金の受納額の減による事務費用の減
一般管理費 秘書業務費	7,743,000	3,662,219	0	△ 4,080,781	△ 52.7	感染症対策に伴う旅費の減
職員管理費 人材育成費	17,293,000	11,635,806	0	△ 5,657,194	△ 32.7	感染症対策に伴う事業の中止による減
企画費 高等教育機関整備等 推進費	4,625,000	2,357,942	0	△ 2,267,058	△ 49.0	感染症対策に伴う事業負担金の減
事務改善費 地域情報通信基盤整備費	578,437,000	554,494,000	0	△ 23,943,000	△ 4.1	事業負担金の減
防災諸費 地域防災推進費	41,118,650	55,126,447	0	14,007,797	34.1	避難所補助暖房整備に伴う増
統計調査費 統計調査費	12,443,000	8,504,947	0	△ 3,938,053	△ 31.6	調査員数の減

【第15款】民生費

決算額は、36,537,860千円で、前年度と比較して12,316,284千円、25.2%減少した。

これは主として、臨時特別給付金給付費が2,351,431千円及び児童福祉総務費が1,995,737千円増加した一方で、特別定額給付金給付費が16,660,128千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費7,669,358千円及び障害者福祉費の障害者自立支援給付費6,200,181千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.1%で、1,483,190千円の不用額が生じた。

第38表 民生費決算状況

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額		前 年 度 対 前 年 度 増 減 △ B-D
				不 用 額 A-B-C	繰 越 額 C	
社会福祉費	16,073,681,720	14,317,301,917	89.1	1,221,202,863	535,176,940	△ 13,994,001,881
社会福祉総務費	416,011,000	260,300,152	62.6	0	155,710,848	55,620,407
障害者福祉費	7,021,900,000	6,847,750,194	97.5	0	174,149,806	367,769,239
老人福祉費	764,885,000	709,334,240	92.7	0	55,550,760	△ 130,395,917
臨時特別給付金給付費	3,579,077,000	2,351,430,894	65.7	1,221,202,863	6,443,243	2,351,430,894
国民健康保険会計繰出金	1,710,023,000	1,686,037,868	98.6	0	23,985,132	△ 38,416,834
介護保険会計繰出金	2,581,785,720	2,462,448,569	95.4	0	119,337,151	60,117,951
特別定額給付金給付費	-	-	-	-	-	△ 16,660,127,621
年金費	940,000	877,000	93.3	0	63,000	8,250
児童福祉費	11,797,570,000	11,412,459,976	96.7	18,204,262	366,905,762	1,935,089,234
児童福祉総務費	2,866,502,000	2,703,882,738	94.3	18,204,262	144,415,000	1,995,736,822
児童措置費	7,228,049,000	7,101,786,233	98.3	0	126,262,767	58,533,362
母子等福祉費	992,700,000	945,913,482	95.3	0	46,786,518	△ 35,820,861
児童福祉施設費	710,319,000	660,877,523	93.0	0	49,441,477	△ 83,360,089
医療給付費	3,305,404,000	3,090,454,294	93.5	0	214,949,706	△ 65,654,171
乳幼児等医療給付費	315,852,000	277,420,361	87.8	0	38,431,639	47,248,995
未熟児養育医療給付費	17,405,000	6,451,311	37.1	0	10,953,689	△ 30,754,213
ひとり親家庭等医療給付費	135,517,000	128,400,043	94.7	0	7,116,957	5,542,352
重度心身障害者医療給付費	279,238,000	267,672,062	95.9	0	11,565,938	△ 5,686,851
後期高齢者医療費	1,889,985,000	1,769,275,585	93.6	0	120,709,415	△ 75,942,917
後期高齢者医療会計繰出金	667,407,000	641,234,932	96.1	0	26,172,068	△ 6,061,537
生活保護費	8,082,861,000	7,716,766,525	95.5	0	366,094,475	△ 191,725,024
生活保護総務費	50,071,000	47,409,012	94.7	0	2,661,988	△ 163,514
扶助費	8,032,790,000	7,669,357,513	95.5	0	363,432,487	△ 191,561,510
合 計	39,260,456,720	36,537,859,712	93.1	1,239,407,125	1,483,189,883	△ 12,316,283,592

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
臨時特別給付金給付費	臨時特別給付金給付費	1,221,202,863	繰越明許費
児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金給付費	18,204,262	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 社会福祉施設等感染症 対策費	46,160,000	2,997,240	0	△ 43,162,760	△ 93.5	申請件数の減
社会福祉総務費 新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金 給付費	121,732,000	27,821,696	0	△ 93,910,304	△ 77.1	給付対象者数の減
社会福祉総務費 無料低額診療調剤処方 費用助成事業費	5,030,000	314,663	0	△ 4,715,337	△ 93.7	補助申請件数の減
社会福祉総務費 灯油代支援給付金給付費	29,559,000	19,910,412	0	△ 9,648,588	△ 32.6	支給対象世帯数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	6,343,552,000	6,200,181,248	0	△ 143,370,752	△ 2.3	利用額の減
障害者福祉費 障害者コミュニケーション 支援費	4,190,000	2,903,048	0	△ 1,286,952	△ 30.7	感染症の影響による事業の実施回数 の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	354,658,000	330,970,624	0	△ 23,687,376	△ 6.7	利用者数の減
老人福祉費 老人保護措置費	338,183,000	324,124,264	0	△ 14,058,736	△ 4.2	措置者数の減
老人福祉費 高齢者おでかけサポート バス事業費	192,084,000	166,883,692	0	△ 25,200,308	△ 13.1	利用者数の減
老人福祉費 地域介護・福祉空間整備費	11,822,000	4,084,000	0	△ 7,738,000	△ 65.5	補助対象事業者の辞退に伴う不実行 による減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,710,023,000	1,686,037,868	0	△ 23,985,132	△ 1.4	事務費、職員給与費の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	2,581,785,720	2,462,448,569	0	△ 119,337,151	△ 4.6	保険給付費の減
児童福祉総務費 子育て世帯臨時特別給付金 給付費	2,352,134,000	2,286,555,703	18,204,262	△ 47,374,035	△ 2.0	給付対象者数の減
児童福祉総務費 子育て世帯生活支援特別 給付金給付費	314,527,000	225,483,716	0	△ 89,043,284	△ 28.3	給付対象者数の減
児童措置費 私立保育所(園)運営費	2,704,227,000	2,679,994,132	0	△ 24,232,868	△ 0.9	利用児童数の減
児童措置費 夜間保育所運営費	95,401,000	66,695,463	0	△ 28,705,537	△ 30.1	利用児童数の減
児童措置費 認定こども園施設運営費	1,276,422,000	1,236,998,674	0	△ 39,423,326	△ 3.1	利用児童数の減
児童措置費 児童手当	2,212,220,000	2,185,650,000	0	△ 26,570,000	△ 1.2	受給者数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	960,282,000	919,055,820	0	△ 41,226,180	△ 4.3	支給対象者数の減
母子等福祉費 母子家庭等高等職業訓練 促進給付費	17,072,000	9,579,000	0	△ 7,493,000	△ 43.9	受給者数の減
児童福祉施設費 保育所管理運営費	684,019,000	635,745,880	0	△ 48,273,120	△ 7.1	利用児童数の減
乳幼児等医療給付費 乳幼児等医療給付費	304,903,000	268,352,683	0	△ 36,550,317	△ 12.0	医療費の減
未熟児養育医療給付費 未熟児養育医療給付費	17,386,000	6,438,271	0	△ 10,947,729	△ 63.0	給付対象者数の減
重度心身障害者医療給付費 重度心身障害者医療 給付費	272,272,000	261,141,685	0	△ 11,130,315	△ 4.1	医療費の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療 広域連合療養給付費 負担金	1,889,985,000	1,769,275,585	0	△ 120,709,415	△ 6.4	前年度負担金の精算に伴う減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計 繰出金	667,407,000	641,234,932	0	△ 26,172,068	△ 3.9	事務費拠出金の減
扶助費 生活保護費	8,032,790,000	7,669,357,513	0	△ 363,432,487	△ 4.5	生活扶助、医療扶助等の減

【第20款】衛生費

決算額は、4,353,217千円で、前年度と比較して906,909千円、26.3%増加した。

これは主として、保健衛生総務費が67,638千円減少した一方で、予防費が1,020,073千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、予防費の感染症予防費が1,172,079千円、衛生諸費のごみ処理施設管理運営費分担金711,795千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費410,132千円である。

また、予算現額に対する執行率は84.3%で、225,827千円の不用額が生じた。

第39表 衛生費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
保健衛生費	3,547,008,000	2,743,777,223	77.4	584,820,000	218,410,777	1,850,779,017	892,998,206
保健衛生総務費	463,527,000	444,356,984	95.9	0	19,170,016	511,995,079	△ 67,638,095
夜間急病診療費	249,795,000	238,371,191	95.4	0	11,423,809	240,630,967	△ 2,259,776
予防費	2,349,855,000	1,619,575,098	68.9	584,820,000	145,459,902	599,502,233	1,020,072,865
保健福祉センター費	23,852,000	22,667,812	95.0	0	1,184,188	22,185,736	482,076
環境衛生費	268,114,000	231,222,465	86.2	0	36,891,535	274,090,850	△ 42,868,385
火葬場費	124,917,000	121,751,360	97.5	0	3,165,640	117,679,722	4,071,638
墓地費	11,064,000	11,001,950	99.4	0	62,050	11,614,701	△ 612,751
広域水道費	5,204,000	5,204,000	100.0	0	0	14,638,000	△ 9,434,000
中島霊園事業会計繰出金	50,680,000	49,626,363	97.9	0	1,053,637	58,441,729	△ 8,815,366
清掃費	808,419,000	801,120,174	99.1	0	7,298,826	758,330,316	42,789,858
清掃総務費	64,042,000	58,790,381	91.8	0	5,251,619	61,930,570	△ 3,140,189
ごみ処理費	673,154,000	671,490,791	99.8	0	1,663,209	626,015,493	45,475,298
し尿処理費	71,223,000	70,839,002	99.5	0	383,998	70,384,253	454,749
衛生諸費	808,559,000	808,320,000	100.0	122,000	117,000	837,199,000	△ 28,879,000
合 計	5,163,986,000	4,353,217,397	84.3	584,942,000	225,826,603	3,446,308,333	906,909,064

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
予防費	感染症予防費	584,820,000	繰越明許費
複合事務組合費	汚水処理施設管理費	122,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
保健衛生総務費 妊婦・乳幼児健康診査費	127,383,000	115,610,293	0	△ 11,772,707	△ 9.2	受診者数及び実施回数の減
夜間急病診療費 休日夜間急病センター管理 運営費	173,258,000	163,132,900	0	△ 10,125,100	△ 5.8	補助の不実行及び指定管理委託料 の減
予防費 予防接種費	362,179,000	312,572,543	0	△ 49,606,457	△ 13.7	接種者数の減
予防費 感染症予防費	1,845,180,000	1,172,078,768	584,820,000	△ 88,281,232	△ 7.0	集団接種従事者報酬の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	155,489,000	126,183,299	0	△ 29,305,701	△ 18.8	貸付申請件数の減

### 【第 25 款】労働費

決算額は、111,607千円で、前年度と比較して19,999千円、21.8%増加した。

これは、地域雇用対策費が6,248千円減少した一方で、労働諸費が26,248千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、労働諸費の雇用拡大促進費44,977千円、帯広職業能力開発センター整備補助事業費22,294千円及び地域雇用対策費の地域雇用創出促進費16,435千円である。

また、予算現額に対する執行率は87.2%で、16,445千円の不用額が生じた。

### 第 40 表 労働費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	128,052,000	111,606,980	87.2	0	16,445,020	91,607,505	19,999,475
労働諸費	105,022,000	91,062,341	86.7	0	13,959,659	64,814,615	26,247,726
地域雇用対策費	23,030,000	20,544,639	89.2	0	2,485,361	26,792,890	△ 6,248,251
合 計	128,052,000	111,606,980	87.2	0	16,445,020	91,607,505	19,999,475

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
労働諸費 雇用拡大促進費	56,570,000	44,976,598	0	△ 11,593,402	△ 20.5	補助申請件数の減

【第30款】農林水産業費

決算額は、4,005,676千円で、前年度と比較して512,414千円、14.7%増加した。

これは主として、農業振興費が257,806千円及び農業総務費が238,837千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金2,412,954千円及び農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費479,963千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.5%で、240,123千円の不用額が生じた。

第41表 農林水産業費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
農業費	4,072,267,000	3,844,403,578	94.4	1,800,000	226,063,422	3,344,166,679	500,236,899
農業委員会費	19,436,000	17,462,501	89.8	0	1,973,499	17,534,516	△ 72,015
農業総務費	2,431,790,000	2,416,324,269	99.4	0	15,465,731	2,177,487,257	238,837,012
農業振興費	823,398,000	688,237,291	83.6	0	135,160,709	430,430,848	257,806,443
畜産振興費	307,974,000	303,916,136	98.7	0	4,057,864	286,644,102	17,272,034
農業農村整備費	489,669,000	418,463,381	85.5	1,800,000	69,405,619	432,069,956	△ 13,606,575
林業費	211,192,025	161,272,031	76.4	35,860,000	14,059,994	149,094,880	12,177,151
林業総務費	69,234,000	56,592,954	81.7	0	12,641,046	56,358,843	234,111
市有林経営費	141,958,025	104,679,077	73.7	35,860,000	1,418,948	92,736,037	11,943,040
合 計	4,283,459,025	4,005,675,609	93.5	37,660,000	240,123,416	3,493,261,559	512,414,050

〈翌年度繰越額〉

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
農業農村整備費	道営水利施設等保全高度化事業費	1,800,000	繰越明許費
市有林経営費	市有林造成費	35,860,000	繰越明許費



<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	2,428,881,000	2,412,953,874	0	△ 15,927,126	△ 0.7	貸付金額の減
農業振興費 農村地域活性化事業費	10,556,000	15,164,764	0	4,608,764	43.7	強風被害に伴う施設修繕による増
農業振興費 農地保有合理化事業資金 貸付金	100,000,000	0	0	△ 100,000,000	△ 100.0	申請がなかったことによる不実行
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	504,254,000	479,963,173	0	△ 24,290,827	△ 4.8	補助対象事業費の減
畜産振興費 馬文化承継事業費	16,874,000	8,134,710	0	△ 8,739,290	△ 51.8	感染症対策に伴う事業中止による減
農業農村整備費 道営水利施設等保全 高度化事業費	167,072,000	97,042,421	1,800,000	△ 68,229,579	△ 41.3	道営事業費の減
林業総務費 森林整備促進費	25,440,000	13,749,535	0	△ 11,690,465	△ 46.0	補助申請がなかったことによる不実行
市有林経営費 市有林造成費	86,202,000	70,886,519	35,860,000	20,544,519	40.8	強風被害に伴う倒木処理による増

【第35款】商工費

決算額は、8,335,526千円で、前年度と比較して206,763千円、2.4%減少した。

これは主として、空港管理費が917,632千円増加した一方で、空港事業会計繰出金が629,118千円及び商工総務費が307,625千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金4,900,000千円、空港管理費の空港整備費863,045千円及び都心振興費の市街地再開発事業費707,914千円である。

また、予算現額に対する執行率は86.4%で、1,316,078千円の不用額が生じた。

第42表 商工費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
商工費	9,651,604,000	8,335,526,449	86.4	0	1,316,077,551	8,542,289,099	△ 206,762,650
商工総務費	7,325,297,000	6,146,262,495	83.9	0	1,179,034,505	6,453,887,992	△ 307,625,497
フードバレー構想推進費	12,339,000	9,995,739	81.0	0	2,343,261	15,833,916	△ 5,838,177
商業振興費	19,080,000	13,409,112	70.3	0	5,670,888	36,231,345	△ 22,822,233
工業振興費	108,640,000	92,342,790	85.0	0	16,297,210	86,134,866	6,207,924
都心振興費	728,528,000	725,271,591	99.6	0	3,256,409	855,615,068	△ 130,343,477
市民活動交流センター費	27,621,000	27,371,615	99.1	0	249,385	27,330,208	41,407
観光費	289,158,000	265,139,259	91.7	0	24,018,741	302,778,693	△ 37,639,434
空港管理費	983,804,000	917,632,090	93.3	0	66,171,910	-	917,632,090
消費者対策費	27,190,000	26,062,637	95.9	0	1,127,363	26,116,185	△ 53,548
親善交流費	95,766,000	83,758,106	87.5	0	12,007,894	24,711,811	59,046,295
駐車場事業会計繰出金	34,181,000	28,281,015	82.7	0	5,899,985	84,531,446	△ 56,250,431
空港事業会計繰出金	-	-	-	-	-	629,117,569	△ 629,117,569
合 計	9,651,604,000	8,335,526,449	86.4	0	1,316,077,551	8,542,289,099	△ 206,762,650

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	37,000,000	20,409,895	0	△ 16,590,105	△ 44.8	保証料補給金の申請件数の減
商工総務費 酒類販売事業者支援 事業費	8,000,000	4,300,000	0	△ 3,700,000	△ 46.3	申請件数の減
商工総務費 飲食業経営継続支援 事業費	254,545,000	219,281,281	0	△ 35,263,719	△ 13.9	申請件数の減
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	6,000,000,000	4,900,000,000	0	△ 1,100,000,000	△ 18.3	金融機関への預託金の減
商工総務費 緊急事態措置協力支援 事業費	186,195,000	175,176,910	0	△ 11,018,090	△ 5.9	申請件数の減
商工総務費 共用部分感染対策補助 事業費	3,000,000	200,000	0	△ 2,800,000	△ 93.3	申請件数の減
商業振興費 商店街団体支援事業費	5,000,000	3,356,000	0	△ 1,644,000	△ 32.9	感染症対策に伴う補助対象事業費の減
工業振興費 企業立地促進事業費	76,096,000	65,676,759	0	△ 10,419,241	△ 13.7	補助対象事業費の減
観光費 コンベンション誘致推進費	6,548,000	3,616,940	0	△ 2,931,060	△ 44.8	感染症の影響による事業負担金の減
空港管理費 空港整備費	925,604,000	863,045,030	0	△ 62,558,970	△ 6.8	入札による減
親善交流費 国内姉妹都市交流費	4,276,000	1,594,871	0	△ 2,681,129	△ 62.7	感染症対策に伴う事業内容の変更による減
親善交流費 国際交流員活動費	3,542,000	1,094,822	0	△ 2,447,178	△ 69.1	赴任旅費の減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	5,108,000	204,645	0	△ 4,903,355	△ 96.0	感染症の影響による事業中止に伴う減

【第40款】土木費

決算額は、4,815,917千円で、前年度と比較して54,387千円、1.1%増加した。

これは主として、公営住宅建替事業費が118,526千円減少した一方で、街路整備費が169,402千円及び道路維持費が114,749千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費879,867千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費545,385千円及び街路整備費の都市計画道路整備費362,184千円である。

また、予算現額に対する執行率は83.0%で、467,833千円の不用額が生じた。

第43表 土木費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 増 額 D	前 年 度 対 減 額 △ B-D
道路橋りょう費	3,163,995,000	2,678,360,107	84.7	188,508,313	297,126,580	2,599,462,168	78,897,939
道路橋りょう総務費	11,808,000	11,137,924	94.3	0	670,076	11,427,705	△ 289,781
道路維持費	1,959,763,000	1,836,345,939	93.7	14,008,313	109,408,748	1,721,597,432	114,748,507
橋りょう維持費	400,000	385,000	96.3	0	15,000	399,986	△ 14,986
道路新設改良費	902,839,000	545,384,737	60.4	174,500,000	182,954,263	487,142,366	58,242,371
橋りょう新設改良費	254,679,000	251,391,507	98.7	0	3,287,493	345,025,679	△ 93,634,172
交通安全施設費	34,506,000	33,715,000	97.7	0	791,000	33,869,000	△ 154,000
河川費	7,864,000	7,627,386	97.0	0	236,614	8,003,070	△ 375,684
河川総務費	1,969,000	1,732,486	88.0	0	236,514	2,580,070	△ 847,584
河川維持費	5,895,000	5,894,900	100.0	0	100	5,423,000	471,900
都市計画費	1,483,636,000	1,096,895,600	73.9	301,601,000	85,139,400	940,782,008	156,113,592
都市計画総務費	13,704,000	12,147,655	88.6	0	1,556,345	9,403,741	2,743,914
区画整理費	14,104,000	4,729,793	33.5	0	9,374,207	1,075,974	3,653,819
公園緑地費	293,618,500	292,365,661	99.6	0	1,252,839	253,499,619	38,866,042
街路整備費	706,362,000	362,184,475	51.3	301,601,000	42,576,525	192,782,919	169,401,556
公園整備費	165,374,000	156,316,215	94.5	0	9,057,785	218,139,568	△ 61,823,353
帯広の森整備費	82,926,500	72,638,417	87.6	0	10,288,083	78,846,159	△ 6,207,742
公共交通整備促進費	207,547,000	196,513,384	94.7	0	11,033,616	187,034,028	9,479,356
住宅費	1,145,315,000	1,033,034,240	90.2	26,950,000	85,330,760	1,213,283,135	△ 180,248,895
住宅総務費	353,228,000	326,445,954	92.4	0	26,782,046	379,728,782	△ 53,282,828
住宅管理費	336,510,000	322,388,736	95.8	0	14,121,264	330,815,017	△ 8,426,281
建築指導費	3,966,000	3,367,005	84.9	0	598,995	3,380,423	△ 13,418
公営住宅建替事業費	451,611,000	380,832,545	84.3	26,950,000	43,828,455	499,358,913	△ 118,526,368
合 計	5,800,810,000	4,815,917,333	83.0	517,059,313	467,833,354	4,761,530,381	54,386,952

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事業名		
道路維持費	除雪機械購入費	14,008,313	繰越明許費
道路新設改良費	新設改良舗装整備費	174,500,000	繰越明許費
街路整備費	都市計画道路整備費	301,601,000	繰越明許費
公営住宅建替事業費	ストック総合改善費	26,950,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
道路維持費 市道維持補修費	220,003,000	199,610,055	0	△ 20,392,945	△ 9.3	ロードヒーティングに要する電気料金の減
道路維持費 市道除雪費	967,144,000	879,866,721	0	△ 87,277,279	△ 9.0	除雪実施回数減
道路新設改良費 新設改良舗装整備費	902,839,000	545,384,737	174,500,000	△ 182,954,263	△ 25.1	国庫支出金の減に伴う事業費の減
区画整理費 民間土地区画整理指導費	14,104,000	4,729,793	0	△ 9,374,207	△ 66.5	入札による減
公園緑地費 花いっぱい推進費	7,403,000	4,324,156	0	△ 3,078,844	△ 41.6	感染症対策に伴う事業内容の変更による減
街路整備費 都市計画道路整備費	706,362,000	362,184,475	301,601,000	△ 42,576,525	△ 10.5	国庫支出金の減に伴う事業費の減
帯広の森整備費 帯広の森整備費	27,500,000	15,356,000	0	△ 12,144,000	△ 44.2	国庫支出金の減に伴う事業費の減
公共交通整備促進費 生活交通路線維持確保 事業費	178,989,000	167,479,565	0	△ 11,509,435	△ 6.4	国及び北海道の補助額の増に伴う補助金の減
住宅総務費 空家等対策事業費	5,809,000	1,687,379	0	△ 4,121,621	△ 71.0	補助金の申請件数の減
住宅総務費 住宅改修等推進費	12,550,000	7,200,000	0	△ 5,350,000	△ 42.6	補助金の申請件数の減
住宅総務費 住宅建設奨励費	10,000,000	3,400,000	0	△ 6,600,000	△ 66.0	補助金の申請件数の減
住宅管理費 借上公営住宅管理費	169,333,000	158,372,400	0	△ 10,960,600	△ 6.5	借上料の改定による減
公営住宅建替事業費 公営住宅建替事業費	327,682,000	297,011,000	0	△ 30,671,000	△ 9.4	入札による減
公営住宅建替事業費 ストック総合改善費	123,929,000	83,821,545	26,950,000	△ 13,157,455	△ 13.6	入札による減

【第 45 款】 消防費

決算額は、1,949,833 千円で、前年度と比較して 6,718 千円、0.3%増加した。

これは主として、常備消防費が 29,164 千円減少した一方で、消防施設費が 30,704 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、常備消防費のとかち広域消防事務組合分担金 1,830,552 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.3%で、14,347 千円の不用額が生じた。

第 44 表 消防費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
消防費	1,964,180,000	1,949,833,406	99.3	0	14,346,594	1,943,114,942	6,718,464
常備消防費	1,838,803,000	1,838,760,785	100.0	0	42,215	1,867,924,825	△ 29,164,040
非常備消防費	64,775,000	52,437,891	81.0	0	12,337,109	47,259,117	5,178,774
消防施設費	60,602,000	58,634,730	96.8	0	1,967,270	27,931,000	30,703,730
合 計	1,964,180,000	1,949,833,406	99.3	0	14,346,594	1,943,114,942	6,718,464

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
非常備消防費 消防団活動費	59,257,000	47,252,714	0	△ 12,004,286	△ 20.3	感染症対策に伴う事業の中止による 費用弁償旅費の減及び退職報償金 の減

## 【第 50 款】教育費

決算額は、7,938,960 千円で、前年度と比較して 677,903 千円、9.3%増加した。

これは主として、小学校費の教育振興費 477,992 千円及び施設整備費が 270,444 千円減少した一方で、中学校費の施設整備費が 1,190,945 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、施設整備費（中学校）の大空地区義務教育学校整備費 2,111,512 千円、体育施設費の社会体育施設管理運営費 1,102,741 千円及び学校給食センター費の学校給食業務費 651,025 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 95.3%で、219,979 千円の不用額が生じた。

第 45 表 教育費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 算 入 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
教育総務費	285,149,800	253,634,109	88.9	0	31,515,691	164,433,336	89,200,773
教育委員会費	4,916,000	4,746,720	96.6	0	169,280	4,772,879	△ 26,159
事務局費	125,224,000	107,874,174	86.1	0	17,349,826	75,576,199	32,297,975
地域連携費	75,726,000	67,827,307	89.6	0	7,898,693	32,436,965	35,390,342
指導研修費	36,623,800	33,889,551	92.5	0	2,734,249	36,218,089	△ 2,328,538
教育研究所費	17,265,000	15,929,586	92.3	0	1,335,414	14,110,574	1,819,012
教職員住宅費	25,395,000	23,366,771	92.0	0	2,028,229	1,318,630	22,048,141
小学校費	1,345,121,720	1,232,535,496	91.6	51,675,272	60,910,952	1,958,224,439	△ 725,688,943
学校管理費	729,517,000	652,844,093	89.5	31,050,000	45,622,907	632,636,311	20,207,782
学校営繕費	57,275,340	48,955,386	85.5	8,170,360	149,594	46,415,907	2,539,479
教育振興費	304,900,000	296,772,063	97.3	0	8,127,937	774,763,788	△ 477,991,725
施設整備費	253,429,380	233,963,954	92.3	12,454,912	7,010,514	504,408,433	△ 270,444,479
中学校費	2,856,384,200	2,744,023,444	96.1	83,343,788	29,016,968	1,733,423,763	1,010,599,681
学校管理費	318,189,000	283,619,843	89.1	16,650,000	17,919,157	273,426,425	10,193,418
学校営繕費	34,114,010	30,445,678	89.2	3,363,800	304,532	21,637,816	8,807,862
教育振興費	220,065,000	212,389,846	96.5	0	7,675,154	411,736,478	△ 199,346,632
施設整備費	2,284,016,190	2,217,568,077	97.1	63,329,988	3,118,125	1,026,623,044	1,190,945,033
高等学校費	110,710,630	104,250,527	94.2	2,250,000	4,210,103	77,581,750	26,668,777
学校管理費	52,534,000	46,790,524	89.1	2,250,000	3,493,476	43,885,835	2,904,689
学校営繕費	24,393,630	24,376,110	99.9	0	17,520	1,701,026	22,675,084
教育振興費	28,855,000	28,155,893	97.6	0	699,107	15,385,548	12,770,345
施設整備費	4,928,000	4,928,000	100.0	0	0	16,609,341	△ 11,681,341
社会教育費	1,169,815,850	1,099,287,317	94.0	34,430,000	36,098,533	906,665,839	192,621,478
社会教育総務費	7,698,000	5,558,258	72.2	0	2,139,742	4,506,079	1,052,179
文化振興費	24,375,000	18,393,179	75.5	0	5,981,821	11,927,651	6,465,528
とかちプラザ費	237,966,000	235,870,344	99.1	0	2,095,656	236,461,578	△ 591,234
市民文化ホール費	239,415,000	233,572,826	97.6	0	5,842,174	218,430,720	15,142,106
百年記念館費	67,517,850	64,604,140	95.7	0	2,913,710	60,351,421	4,252,719
図書館費	166,104,000	125,011,318	75.3	34,430,000	6,662,682	163,478,111	△ 38,466,793
児童会館費	57,152,000	54,221,459	94.9	0	2,930,541	45,920,458	8,301,001
農業体験実習館費	7,926,000	7,658,420	96.6	0	267,580	7,769,933	△ 111,513
動物園費	332,629,000	326,621,506	98.2	0	6,007,494	129,971,984	196,649,522
市民ギャラリー費	29,033,000	27,775,867	95.7	0	1,257,133	27,847,904	△ 72,037
保健体育費	2,563,456,000	2,505,229,320	97.7	0	58,226,680	2,420,727,894	84,501,426
保健体育総務費	73,228,000	39,592,425	54.1	0	33,635,575	29,256,650	10,335,775
体育施設費	1,515,018,000	1,507,471,439	99.5	0	7,546,561	1,444,708,789	62,762,650
学校給食センター費	975,210,000	958,165,456	98.3	0	17,044,544	946,762,455	11,403,001
合 計	8,330,638,200	7,938,960,213	95.3	171,699,060	219,978,927	7,261,057,021	677,903,192



<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種類
目	事業名		
学校管理費 (小学校)	学校保健特別対策事業費	31,050,000	繰越明許費
学校営繕費 (小学校)	学校営繕費	8,170,360	繰越明許費
施設整備費 (小学校)	学校リニューアル改修事業費	12,454,912	繰越明許費
学校管理費 (中学校)	学校保健特別対策事業費	16,650,000	繰越明許費
学校営繕費 (中学校)	学校営繕費	3,363,800	繰越明許費
施設整備費 (中学校)	学校リニューアル改修事業費	1,304,988	繰越明許費
	大空地区義務教育学校整備費	62,025,000	繰越明許費
学校管理費 (高等学校)	学校保健特別対策事業費	2,250,000	繰越明許費
図書館費	図書館施設整備費	34,430,000	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
事務局費 就学資金貸付金	26,520,000	12,480,000	0	△ 14,040,000	△ 52.9	申請者数の減
地域連携費 子どもの居場所づくり事業費	7,894,000	2,884,683	0	△ 5,009,317	△ 63.5	感染症対策に伴う事業の実施回数の減
学校管理費 (小学校) 学校管理費	376,209,000	355,888,313	0	△ 20,320,687	△ 5.4	光熱水費の減
学校管理費 (小学校) スクールバス運行事業費	102,897,000	85,702,735	0	△ 17,194,265	△ 16.7	感染症対策に伴う事業の一部中止による減
施設整備費 (小学校) 学校リニューアル改修 事業費	253,174,000	229,988,000	12,454,912	△ 10,731,088	△ 4.5	入札による減
学校管理費 (中学校) 学校管理費	196,997,000	181,545,953	0	△ 15,451,047	△ 7.8	光熱水費の減
文化振興費 文化活動団体・指導者 育成費	4,417,000	1,728,578	0	△ 2,688,422	△ 60.9	感染症対策に伴う補助対象事業費の減
文化振興費 文化芸術鑑賞事業費	6,290,000	3,471,027	0	△ 2,818,973	△ 44.8	感染症対策に伴う事業負担金の減
保健体育総務費 地域スポーツ振興費	12,155,000	5,752,140	0	△ 6,402,860	△ 52.7	感染症対策に伴う事業負担金の減
保健体育総務費 体育連盟活動促進事業費	3,609,000	1,428,440	0	△ 2,180,560	△ 60.4	感染症対策に伴う事業の中止による減
保健体育総務費 スポーツ大会・合宿誘致 事業費	15,967,000	2,138,233	0	△ 13,828,767	△ 86.6	感染症対策に伴う補助対象事業費の減
学校給食センター費 学校給食センター管理費	315,518,000	305,210,345	0	△ 10,307,655	△ 3.3	光熱水費の減

【第 55 款】公債費

決算額は、8,698,879 千円で、前年度と比較して 330,650 千円、4.0%増加した。

これは、利子が 101,815 千円減少した一方で、元金が 432,465 千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金 8,203,585 千円である。

また、予算現額に対する執行率は 99.7%で、25,933 千円の不用額が生じた。

第 46 表 公債費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 B-D
公債費	8,724,812,000	8,698,879,356	99.7	0	25,932,644	8,368,229,694	330,649,662
元金	8,213,043,000	8,203,585,060	99.9	0	9,457,940	7,771,120,482	432,464,578
利子	511,769,000	495,294,296	96.8	0	16,474,704	597,109,212	△ 101,814,916
合 計	8,724,812,000	8,698,879,356	99.7	0	25,932,644	8,368,229,694	330,649,662

〈予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業〉

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	507,229,000	489,874,686	0	△ 17,354,314	△ 3.4	借入利率の低下による減

【第 60 款】 諸支出金

決算額は、2,177,750 千円で、前年度と比較して 549,709 千円、33.8%増加した。  
 これは主として、財政調整基金費が 460,274 千円増加したことによるものである。  
 予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金 1,332,609 千円である。  
 また、予算現額に対する執行率は 97.6%で、53,259 千円の不用額が生じた。

第 47 表 諸支出金決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ 減 B-D
財政調整基金費	637,699,000	637,642,646	100.0	0	56,354	177,368,535	460,274,111
減債基金費	1,000	361	36.1	0	639	285	76
公営企業費	1,417,643,880	1,365,078,831	96.3	0	52,565,049	1,286,926,063	78,152,768
水道事業会計支出金	34,568,342	32,469,879	93.9	0	2,098,463	28,173,339	4,296,540
下水道事業会計支出金	1,383,075,538	1,332,608,952	96.4	0	50,466,586	1,258,752,724	73,856,228
諸支出金	175,665,000	175,028,000	99.6	0	637,000	163,746,000	11,282,000
合 計	2,231,008,880	2,177,749,838	97.6	0	53,259,042	1,628,040,883	549,708,955

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,383,075,538	1,332,608,952	0	△ 50,466,586	△ 3.6	雨水処理費負担金、農村下水道事業収益的収支不足額の減

【第 65 款】職員費

決算額は、10,952,507 千円で、前年度と比較して 310,264 千円、2.9%増加した。  
 これは主として、職員給与費が 250,662 千円増加したことによるものである。  
 予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等 10,293,253 千円である。  
 また、予算現額に対する執行率は 95.3%で、537,087 千円の不用額が生じた。

第 48 表 職員費決算状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 減 △ B-D
職員給与関係費	11,495,187,000	10,952,506,589	95.3	5,592,983	537,087,428	10,642,242,852	310,263,737
職員給与費	10,870,722,000	10,376,032,301	95.4	5,592,983	489,096,716	10,125,370,301	250,662,000
諸費	624,465,000	576,474,288	92.3	0	47,990,712	516,872,551	59,601,737
合 計	11,495,187,000	10,952,506,589	95.3	5,592,983	537,087,428	10,642,242,852	310,263,737

<翌年度繰越額>

(単位:円)

科 目		翌年度繰越額	繰越の種別
目	事 業 名		
職員給与費	一般職給与等	5,592,983	繰越明許費

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	10,787,466,000	10,293,253,269	5,592,983	△ 488,619,748	△ 4.5	年度途中退職者数及び育休取得者数の増加による減
諸費 退職手当	623,503,000	575,513,796	0	△ 47,989,204	△ 7.7	自己都合退職者の減

**【第70款】 予備費**

充用額は27,981千円で、前年度と比較して13,085千円増加した。  
予備費充用の内訳は、次のとおりである。

総務費（森の里コミュニティセンターボイラー修繕）	4,888,519 円
農林水産業費（強風被害による市有林風倒木処理委託）	20,823,025 円
教育費（百年記念館ガス強制気化装置修繕）	1,774,850 円
教育費（図書館中央監視装置代替機設置）	495,000 円

**第49表 予備費決算状況**

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	前 年 度 充 用 額 C	対 前 年 度 増 減 △ B-C
予備費	40,000,000	27,981,394	12,018,606	14,896,709	13,084,685

### 3 特別会計

#### (1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか5会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支及び実質収支は黒字で、ともに838,310千円となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計の4会計である。

なお、空港事業会計は、令和3年度から一般会計へ移行している。

第50表 特別会計の決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入	歳出	差引額	翌年度	実質収支
				(形式収支)	繰越財源	
国民健康保険会計	令和3年度	15,865,233	15,770,824	94,409	0	94,409
	令和2年度	15,953,962	15,751,656	202,306	0	202,306
後期高齢者医療会計	令和3年度	2,633,542	2,539,949	93,593	0	93,593
	令和2年度	2,588,697	2,493,930	94,767	0	94,767
介護保険会計	令和3年度	16,317,617	15,822,518	495,099	0	495,099
	令和2年度	15,711,863	15,229,319	482,544	0	482,544
中島霊園事業会計	令和3年度	53,899	53,899	0	0	0
	令和2年度	61,311	61,311	0	0	0
ばんえい競馬会計	令和3年度	53,595,147	53,439,938	155,209	0	155,209
	令和2年度	49,580,444	49,223,271	357,173	0	357,173
駐車場事業会計	令和3年度	37,921	37,921	0	0	0
	令和2年度	84,531	84,531	0	0	0
空港事業会計	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和2年度	2,427,876	2,427,876	0	0	0
合計	令和3年度	88,503,359	87,665,049	838,310	0	838,310
	令和2年度	86,408,684	85,271,894	1,136,790	0	1,136,790

なお、一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く5会計である。

第51表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:円・%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,686,037,868	1,724,454,702	△ 38,416,834	△ 2.2
後期高齢者医療会計	641,234,932	647,296,469	△ 6,061,537	△ 0.9
介護保険会計	2,462,448,569	2,402,330,618	60,117,951	2.5
中島霊園事業会計	49,626,363	58,441,729	△ 8,815,366	△ 15.1
ばんえい競馬会計	0	0	0	-
駐車場事業会計	28,281,015	84,531,446	△ 56,250,431	△ 66.5
空港事業会計	-	629,117,569	△ 629,117,569	皆減
合 計	4,867,628,747	5,546,172,533	△ 678,543,786	△ 12.2

## (2) 国民健康保険会計

### ア 決算の概要

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 15,865,233 千円、歳出 15,770,824 千円で、歳入歳出差引額は 94,409 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入が 88,729 千円、0.6%減少した一方で、歳出は 19,168 千円、0.1%増加した。

これは主として、歳入では、保険給付費等交付金が 150,849 千円増加した一方で、国民健康保険料が 79,068 千円及び繰越金が 74,812 千円減少したことによるものである。

歳出では、総務管理費が 97,923 千円及び諸費が 85,549 千円減少した一方で、保険給付費が 228,394 千円増加したことによるものである。

第 52 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和3年度	16,116,741,000	15,865,232,560	98.4	15,770,824,018	97.9	94,408,542
令和2年度	16,519,021,000	15,953,961,713	96.6	15,751,655,827	95.4	202,305,886
対前年度 増△減	△ 402,280,000	△ 88,729,153	1.8	19,168,191	2.5	△ 107,897,344

### イ 歳入

収入済額は、15,865,233 千円で、主な内容は、保険給付費等交付金 10,842,366 千円である。

本会計の自主財源である保険料収入は、3,023,920 千円であり、前年度と比較して 79,068 千円、2.5%減少した。



第53表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
国民健康保険料	3,020,129,000	3,641,982,940	3,023,920,176	87,133,309	533,015,599	83.0	3,102,988,541	△ 79,068,365
国庫補助金	0	28,749,000	28,749,000	0	0	100.0	55,695,000	△ 26,946,000
災害等臨時特例 補助金	0	28,248,000	28,248,000	0	0	100.0	55,179,000	△ 26,931,000
社会保障・税番号 制度導入事業費 補助金	0	501,000	501,000	0	0	100.0	516,000	△ 15,000
保険給付費等 交付金	11,066,596,000	10,842,365,632	10,842,365,632	0	0	100.0	10,691,516,189	150,849,443
財産運用収入	701,000	662,525	662,525	0	0	100.0	477,896	184,629
繰入金	1,783,978,000	1,739,992,854	1,739,992,854	0	0	100.0	1,799,761,032	△ 59,768,178
一般会計繰入金	1,710,023,000	1,686,037,868	1,686,037,868	0	0	100.0	1,724,454,702	△ 38,416,834
国民健康保険財政 調整基金繰入金	73,955,000	53,954,986	53,954,986	0	0	100.0	75,306,330	△ 21,351,344
繰越金	202,307,000	202,305,886	202,305,886	0	0	100.0	277,117,531	△ 74,811,645
延滞金及び過料	18,229,000	25,527,181	12,188,414	0	13,338,767	47.7	11,017,342	1,171,072
延滞金	18,227,000	12,188,414	12,188,414	0	0	100.0	11,017,342	1,171,072
加算金	2,000	13,338,767	0	0	13,338,767	0.0	0	0
雑入	24,801,000	30,007,027	15,048,073	285,419	14,673,535	50.1	15,388,182	△ 340,109
滞納処分費	30,000	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	13,677,000	6,467,117	6,467,117	0	0	100.0	5,614,316	852,801
返納金	11,092,000	23,539,058	8,580,956	285,419	14,672,683	36.5	9,773,866	△ 1,192,910
雑入	2,000	852	0	0	852	0.0	0	0
合 計	16,116,741,000	16,511,593,045	15,865,232,560	87,418,728	561,027,901	96.1	15,953,961,713	△ 88,729,153

(注)収入済額には2,086,144円及び前年度決算額には3,050,042円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
道支出金 保険給付費等交付金 普通交付金	10,810,587,000	10,561,177,632	0	△ 249,409,368	療養給付費等の減に伴う交付 額の減

## ウ 歳出

支出済額は、15,770,824千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費10,568,500千円及び国民健康保険事業費納付金4,543,189千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.9%で、345,917千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で273,344千円が不用となったものである。

### 第54表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	330,664,000	302,660,113	91.5	0	28,003,887	400,583,117	△ 97,923,004
一般管理費	96,384,000	89,179,229	92.5	0	7,204,771	100,343,823	△ 11,164,594
職員給与費	184,526,000	166,729,631	90.4	0	17,796,369	241,497,728	△ 74,768,097
運営協議会費	595,000	310,410	52.2	0	284,590	331,820	△ 21,410
賦課徴収費	49,159,000	46,440,843	94.5	0	2,718,157	58,409,746	△ 11,968,903
保険給付費	10,841,844,000	10,568,499,581	97.5	0	273,344,419	10,340,105,976	228,393,605
療養給付費	9,287,323,000	9,091,328,918	97.9	0	195,994,082	8,880,344,317	210,984,601
療養費	70,100,685	66,335,066	94.6	0	3,765,619	60,988,955	5,346,111
高額療養費	1,380,557,315	1,337,338,307	96.9	0	43,219,008	1,314,785,269	22,553,038
審査支払手数料	27,585,000	25,973,495	94.2	0	1,611,505	25,516,300	457,195
出産育児一時金	67,234,000	40,860,072	60.8	0	26,373,928	52,481,534	△ 11,621,462
葬祭費	6,600,000	6,240,000	94.5	0	360,000	5,640,000	600,000
傷病手当金	2,444,000	423,723	17.3	0	2,020,277	349,601	74,122
国民健康保険事業費納付金	4,543,189,000	4,543,189,000	100.0	0	0	4,575,298,000	△ 32,109,000
医療給付費分納付金	3,280,148,000	3,280,148,000	100.0	0	0	3,297,894,000	△ 17,746,000
後期高齢者支援金等分納付金	949,376,000	949,376,000	100.0	0	0	955,749,000	△ 6,373,000
介護納付金分納付金	313,665,000	313,665,000	100.0	0	0	321,655,000	△ 7,990,000
財政安定化基金拠出金	5,000	4,986	99.7	0	14	12,330	△ 7,344
保健事業費	140,693,000	123,148,793	87.5	0	17,544,207	122,294,764	854,029
基金積立金	202,777,000	202,552,411	99.9	0	224,589	196,436,474	6,115,937
諸費	12,959,000	9,841,324	75.9	0	3,117,676	95,390,299	△ 85,548,975
繰出金	24,610,000	20,927,810	85.0	0	3,682,190	21,534,867	△ 607,057
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0
合 計	16,116,741,000	15,770,824,018	97.9	0	345,916,982	15,751,655,827	19,168,191

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	184,526,000	166,729,631	0	△ 17,796,369	△ 9.6	異動職員の給与変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	9,287,323,000	9,091,328,918	0	△ 195,994,082	△ 2.1	一人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,386,294,000	1,336,419,381	0	△ 49,874,619	△ 3.6	一人当たり医療費の減
出産育児一時金 出産育児一時金	67,234,000	40,860,072	0	△ 26,373,928	△ 39.2	申請件数の減

### (3) 後期高齢者医療会計

#### ア 決算の概要

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,633,542千円、歳出2,539,949千円で、歳入歳出差引額は93,593千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で44,845千円、1.7%、歳出で46,019千円、1.8%増加した。

これは主として、歳入では、後期高齢者医療保険料が40,813千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が63,279千円増加したことによるものである。

第55表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和3年度	2,592,209,000	2,633,542,204	101.6	2,539,949,174	98.0	93,593,030
令和2年度	2,527,632,000	2,588,696,985	102.4	2,493,930,285	98.7	94,766,700
対前年度 増△減	64,577,000	44,845,219	△0.8	46,018,889	△0.7	△1,173,670

#### イ 歳入

収入済額は、2,633,542千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,849,097千円及び繰入金641,235千円である。

第56表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
後期高齢者医療 保険料	1,869,765,000	1,872,442,298	1,849,097,450	2,490,434	21,893,114	98.8	1,808,284,066	40,813,384
繰入金	667,407,000	641,234,932	641,234,932	0	0	100.0	647,296,469	△ 6,061,537
繰越金	1,000	94,766,700	94,766,700	0	0	100.0	88,756,150	6,010,550
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	1,914,000	1,558,700	1,558,700	0	0	100.0	679,800	878,900
雑入	53,121,000	46,884,422	46,884,422	0	0	100.0	42,720,500	4,163,922
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	960,000	△ 960,000
合 計	2,592,209,000	2,656,887,052	2,633,542,204	2,490,434	21,893,114	99.1	2,588,696,985	44,845,219

(注)収入済額には1,038,700円及び前年度決算額には984,800円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

ウ 歳出

支出済額は、2,539,949千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金2,434,168千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.0%で、52,260千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で29,958千円、総務管理費で21,947千円が不用となったものである。

第57表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対前年度 増 △ 減 B-D
総務管理費	126,169,000	104,222,040	82.6	0	21,946,960	122,361,443	△ 18,139,403
一般管理費	57,585,000	44,904,647	78.0	0	12,680,353	44,296,535	608,112
職員給与費	44,961,000	38,289,040	85.2	0	6,671,960	50,473,925	△ 12,184,885
徴収費	23,623,000	21,028,353	89.0	0	2,594,647	27,590,983	△ 6,562,630
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,464,126,000	2,434,168,434	98.8	0	29,957,566	2,370,889,042	63,279,392
諸費	1,914,000	1,558,700	81.4	0	355,300	679,800	878,900
合 計	2,592,209,000	2,539,949,174	98.0	0	52,259,826	2,493,930,285	46,018,889

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
一般管理費 後期高齢者健康診査 事業費	45,220,000	34,538,520	0	△ 10,681,480	△ 23.6	受診者数の減
後期高齢者医療広域連合納 付金 北海道後期高齢者医療 広域連合保険料等負担金	2,409,345,000	2,385,509,434	0	△ 23,835,566	△ 1.0	保険料収納額の減

#### (4) 介護保険会計

##### ア 決算の概要

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 16,317,617 千円、歳出 15,822,518 千円で、歳入歳出差引額は 495,099 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 605,754 千円、歳出で 593,199 千円、それぞれ 3.9%増加した。

これは主として、歳入で、繰越金が 160,205 千円、国庫負担金が 124,875 千円及び支払基金交付金が 110,381 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 477,489 千円増加したことによるものである。

第 58 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和3年度	16,451,971,720	16,317,617,503	99.2	15,822,518,359	96.2	495,099,144
令和2年度	15,592,799,000	15,711,863,079	100.8	15,229,319,273	97.7	482,543,806
対前年度 増△減	859,172,720	605,754,424	△ 1.6	593,199,086	△ 1.5	12,555,338

##### イ 歳入

収入済額は、16,317,617 千円で、主な内容は、支払基金交付金 4,021,417 千円、介護保険料 3,071,153 千円及び繰入金 2,677,169 千円である。

第59表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する収入済額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
介護保険料	3,032,864,000	3,130,157,680	3,071,152,715	12,521,180	48,064,985	98.1	2,994,063,120	77,089,595
国庫負担金	2,685,176,000	2,672,492,700	2,672,492,700	0	0	100.0	2,547,618,126	124,874,574
国庫補助金	1,121,415,000	1,173,688,825	1,173,688,825	0	0	100.0	1,129,846,220	43,842,605
調整交付金	845,469,000	891,676,000	891,676,000	0	0	100.0	848,979,000	42,697,000
地域支援事業交付金	229,806,000	229,993,825	229,993,825	0	0	100.0	219,674,220	10,319,605
介護保険事業費補助金	4,140,000	4,000,000	4,000,000	0	0	100.0	5,580,000	△ 1,580,000
保険者機能強化推進交付金	24,000,000	24,192,000	24,192,000	0	0	100.0	25,688,000	△ 1,496,000
介護保険保険者努力支援交付金	18,000,000	18,792,000	18,792,000	0	0	100.0	20,930,000	△ 2,138,000
介護保険災害等臨時特例補助金	0	5,035,000	5,035,000	0	0	100.0	8,995,000	△ 3,960,000
支払基金交付金	4,151,128,000	4,021,417,429	4,021,417,429	0	0	100.0	3,911,036,916	110,380,513
介護給付費交付金	3,987,280,000	3,874,595,028	3,874,595,028	0	0	100.0	3,761,813,549	112,781,479
地域支援事業支援交付金	163,848,000	146,822,401	146,822,401	0	0	100.0	149,223,367	△ 2,400,966
道負担金	2,114,329,000	2,084,759,075	2,084,759,075	0	0	100.0	1,987,397,508	97,361,567
道補助金	130,231,000	130,322,912	130,322,912	0	0	100.0	123,998,212	6,324,700
介護保険推進事業費補助金	159,000	155,000	155,000	0	0	100.0	159,000	△ 4,000
地域支援事業交付金	130,072,000	130,167,912	130,167,912	0	0	100.0	123,839,212	6,328,700
財産運用収入	505,000	468,678	468,678	0	0	100.0	364,542	104,136
繰入金	2,796,505,720	2,677,168,569	2,677,168,569	0	0	100.0	2,689,480,618	△ 12,312,049
一般会計繰入金	2,581,785,720	2,462,448,569	2,462,448,569	0	0	100.0	2,402,330,618	60,117,951
基金繰入金	214,720,000	214,720,000	214,720,000	0	0	100.0	287,150,000	△ 72,430,000
繰越金	419,278,000	482,543,806	482,543,806	0	0	100.0	322,338,435	160,205,371
延滞金及び過料	1,000	0	0	0	0	-	0	0
雑入	539,000	7,343,047	3,602,794	0	3,740,253	49.1	5,719,382	△ 2,116,588
第三者納付金	1,000	2,782,999	2,782,999	0	0	100.0	4,635,991	△ 1,852,992
返納金	1,000	4,410,682	676,105	0	3,734,577	15.3	873,924	△ 197,819
雑入	537,000	149,366	143,690	0	5,676	96.2	209,467	△ 65,777
合 計	16,451,971,720	16,380,362,721	16,317,617,503	12,521,180	51,805,238	99.6	15,711,863,079	605,754,424

(注)収入済額には1,581,200円及び前年度決算額には3,487,280円の過誤納還付未済金をそれぞれ含む。

<予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目>

(単位:円)

科 目 (款及び目) (項 目)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
支払基金交付金 介護給付費交付金 介護給付費交付金	3,987,280,000	3,874,595,028	0	△ 112,684,972	居宅介護サービス給付費の減及び前年度精算金充当に伴う交付額の減
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	2,581,785,720	2,462,448,569	0	△ 119,337,151	繰入対象経費の減

## ウ 歳出

支出済額は、15,822,518千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費14,261,436千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.2%で、629,453千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で506,272千円が不用となったものである。

### 第60表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額 D	対 前 年 度 増 △ 減 B-D
総務管理費	375,761,720	330,791,073	88.0	0	44,970,647	340,646,806	△ 9,855,733
一般管理費	60,830,720	58,901,866	96.8	0	1,928,854	75,475,922	△ 16,574,056
職員給与費	211,503,000	197,206,999	93.2	0	14,296,001	207,521,297	△ 10,314,298
賦課徴収費	8,430,000	7,527,828	89.3	0	902,172	11,298,104	△ 3,770,276
介護保険料徴収費	4,149,000	3,007,884	72.5	0	1,141,116	-	3,007,884
介護認定審査会費	90,849,000	64,146,496	70.6	0	26,702,504	46,351,483	17,795,013
保険給付費	14,767,708,000	14,261,436,100	96.6	0	506,271,900	13,783,946,962	477,489,138
居宅介護サービス給付費	9,464,241,000	9,065,442,136	95.8	0	398,798,864	8,789,541,448	275,900,688
施設介護サービス給付費	3,699,337,000	3,646,546,408	98.6	0	52,790,592	3,428,914,454	217,631,954
居宅介護サービス計画費	657,066,000	643,176,423	97.9	0	13,889,577	611,265,010	31,911,413
審査支払手数料	12,975,000	12,890,678	99.4	0	84,322	12,428,230	462,448
高額介護サービス等費	457,337,000	435,049,913	95.1	0	22,287,087	426,448,660	8,601,253
特定入所者介護サービス等費	476,752,000	458,330,542	96.1	0	18,421,458	515,349,160	△ 57,018,618
地域支援事業費	879,520,000	806,356,943	91.7	0	73,163,057	792,453,672	13,903,271
介護予防・生活支援サービス事業費	569,016,000	521,443,170	91.6	0	47,572,830	492,849,389	28,593,781
一般介護予防事業費	33,080,000	29,651,618	89.6	0	3,428,382	30,416,477	△ 764,859
包括的支援事業費	223,579,000	222,669,150	99.6	0	909,850	222,335,278	333,872
任意事業費	53,845,000	32,593,005	60.5	0	21,251,995	46,852,528	△ 14,259,523
基金積立金	347,902,000	347,865,847	100.0	0	36,153	268,406,123	79,459,724
諸費	76,080,000	76,068,396	100.0	0	11,604	43,865,710	32,202,686
予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0	0
合 計	16,451,971,720	15,822,518,359	96.2	0	629,453,361	15,229,319,273	593,199,086



<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	211,503,000	197,206,999	0	△ 14,296,001	△ 6.8	異動職員の給与変動による減
介護認定審査会費 介護認定審査会費	16,822,000	10,106,339	0	△ 6,715,661	△ 39.9	感染症対策に伴う審査件数の減少による審査会開催数の減
介護認定審査会費 認定調査費	74,027,000	54,040,157	0	△ 19,986,843	△ 27.0	感染症対策に伴う認定期間延長による調査件数の減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	9,464,241,000	9,065,442,136	0	△ 398,798,864	△ 4.2	通所系サービス給付費等の減
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,699,337,000	3,646,546,408	0	△ 52,790,592	△ 1.4	介護医療院利用者等の減
居宅介護サービス計画費 居宅介護サービス計画 給付費	657,066,000	643,176,423	0	△ 13,889,577	△ 2.1	ケアプラン作成件数の減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	457,337,000	435,049,913	0	△ 22,287,087	△ 4.9	高額該当者及び医療合算該当者の減
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	476,752,000	458,330,542	0	△ 18,421,458	△ 3.9	特定入所者介護サービス利用者の減
介護予防・生活支援サービス 事業費 介護予防・生活支援 サービス事業費	498,391,000	460,940,658	0	△ 37,450,342	△ 7.5	介護予防・生活支援サービス利用者の減
任意事業費 高齢者在宅生活支援 事業費	38,272,000	23,487,107	0	△ 14,784,893	△ 38.6	新規登録者の減、廃止者の増
任意事業費 成年後見制度利用支援 事業費	10,647,000	5,406,507	0	△ 5,240,493	△ 49.2	申請件数の減

(5) 中島霊園事業会計

ア 決算の概要

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 53,899 千円で、前年度と比較して 7,412 千円減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 8,815 千円減少したことによるものである。

歳出では、公債費が 7,384 千円減少したことによるものである。

第 61 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和3年度	54,158,000	53,899,163	99.5	53,899,163	99.5	0
令和2年度	61,646,000	61,311,329	99.5	61,311,329	99.5	0
対前年度 増△減	△ 7,488,000	△ 7,412,166	0.0	△ 7,412,166	0.0	0

イ 歳入

収入済額は、53,899 千円で、主な内容は、繰入金 49,626 千円である。

第 62 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対 する収入済 額の割合	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
						B/A×100		
使用料及び手数料	3,477,000	4,272,800	4,272,800	0	0	100.0	2,869,600	1,403,200
使用料	2,809,000	3,415,200	3,415,200	0	0	100.0	2,338,400	1,076,800
手数料	668,000	857,600	857,600	0	0	100.0	531,200	326,400
財産収入	1,000	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	50,680,000	49,626,363	49,626,363	0	0	100.0	58,441,729	△ 8,815,366
合 計	54,158,000	53,899,163	53,899,163	0	0	100.0	61,311,329	△ 7,412,166

## ウ 歳出

支出済額は、53,899千円で、予算執行の主な内容は、公債費42,640千円である。  
また、予算現額に対する執行率は99.5%で、259千円の不用額が生じた。

第63表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	11,371,000	11,259,285	99.0	0	111,715	11,287,832	△28,547
公債費	42,786,000	42,639,878	99.7	0	146,122	50,023,497	△7,383,619
積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0
合 計	54,158,000	53,899,163	99.5	0	258,837	61,311,329	△7,412,166

(6) ばんえい競馬会計

ア 決算の概要

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、設置されている。

決算の状況は、歳入 53,595,147 千円、歳出 53,439,938 千円で、歳入歳出差引額は 155,209 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 4,014,703 千円、8.1%、歳出で 4,216,667 千円、8.6%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 3,442,385 千円及び繰越金が 288,840 千円増加したことによるものである。

歳出では、競馬経営費が 4,111,715 千円増加したことによるものである。

第 64 表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年 度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和3年度	57,317,677,000	53,595,146,647	93.5	53,439,937,803	93.2	155,208,844
令和2年度	50,730,561,000	49,580,443,904	97.7	49,223,270,839	97.0	357,173,065
対前年度 増△減	6,587,116,000	4,014,702,743	△ 4.2	4,216,666,964	△ 3.8	△ 201,964,221

イ 歳入

収入済額は、53,595,147 千円で、主な内容は、収益事業収入 51,795,173 千円である。

第 65 表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	調定額に 対する収入済 額の割合 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対 前 年 度 増 △ 減 B-C
収益事業収入	55,240,839,000	51,795,173,200	51,795,173,200	0	0	100.0	48,352,787,900	3,442,385,300
勝馬投票券発売 収入	55,239,839,000	51,795,173,200	51,795,173,200	0	0	100.0	48,352,787,900	3,442,385,300
入場料収入	1,000,000	0	0	0	0	-	0	0
手数料	1,558,000	1,640,400	1,640,400	0	0	100.0	1,605,800	34,600
財産運用収入	1,014,000	1,371,739	1,371,739	0	0	100.0	724,778	646,961
寄附金	60,811,000	50,312,000	50,312,000	0	0	100.0	25,636,000	24,676,000
繰入金	1,143,758,000	868,183,256	868,183,256	0	0	100.0	707,267,877	160,915,379
繰越金	357,174,000	357,173,065	357,173,065	0	0	100.0	68,333,248	288,839,817
諸収入	512,523,000	521,292,987	521,292,987	0	0	100.0	424,088,301	97,204,686
市預金利子	1,000	14,633	14,633	0	0	100.0	14,217	416
雑入	512,522,000	521,278,354	521,278,354	0	0	100.0	424,074,084	97,204,270
合 計	57,317,677,000	53,595,146,647	53,595,146,647	0	0	100.0	49,580,443,904	4,014,702,743

< 予算額に対して1億円以上の増減が生じた項目 >

(単位:円)

科目 (款及び目) (項目)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C	主な増△減理由
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入 勝馬投票券発売収入	55,239,839,000	51,795,173,200	0	△ 3,444,665,800	発売額の減
繰入金 基金繰入金 ばんえい競馬施設等 整備基金繰入金	1,047,720,000	809,068,003	0	△ 238,651,997	感染症対策に伴う事業中止による減

## ウ 歳出

支出済額は、53,439,938千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費51,546,621千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.2%で、3,877,739千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で3,599,003千円が不用となったものである。

第66表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	55,145,624,000	51,546,620,521	93.5	0	3,599,003,479	47,434,905,819	4,111,714,702
競馬経営総務費	7,512,000	3,755,625	50.0	0	3,756,375	3,288,080	467,545
競馬開催費	54,090,392,000	50,733,654,333	93.8	0	3,356,737,667	46,759,431,172	3,974,223,161
競馬場施設等整備費	1,047,720,000	809,210,563	77.2	0	238,509,437	672,186,567	137,023,996
職員給与と関係費	92,780,000	83,946,721	90.5	0	8,833,279	82,102,729	1,843,992
基金積立金	2,054,747,000	1,784,844,561	86.9	0	269,902,439	1,706,262,291	78,582,270
ばんえい競馬振興 基金積立金	42,793,000	42,792,004	100.0	0	996	33,562,423	9,229,581
ばんえい競馬施設原 状回復支払準備基金 積立金	48,000	45,383	94.5	0	2,617	35,914	9,469
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	200,933,000	200,915,216	100.0	0	17,784	48,426,954	152,488,262
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	1,810,973,000	1,541,091,958	85.1	0	269,881,042	1,624,237,000	△ 83,145,042
繰出金	24,526,000	24,526,000	100.0	0	0	-	24,526,000
合計	57,317,677,000	53,439,937,803	93.2	0	3,877,739,197	49,223,270,839	4,216,666,964

<予算額に対して1,000万円以上の増減が生じた事業及び予算額が300万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/(A-C) ×100	主な増△減理由
競馬経営総務費 競馬経営費	7,512,000	3,755,625	0	△ 3,756,375	△ 50.0	感染症対策に伴う旅費の減
競馬開催費 競馬開催費	54,090,392,000	50,733,654,333	0	△ 3,356,737,667	△ 6.2	勝馬投票券発売収入の減に伴う払戻金の減
競馬場施設等整備費 競馬場施設等整備費	1,047,720,000	809,210,563	0	△ 238,509,437	△ 22.8	業務見直しによる委託料の減及び施設整備交付金の減による補助金の減
ばんえい競馬施設等整備 基金積立金 ばんえい競馬施設等整備 基金積立金	1,810,973,000	1,541,091,958	0	△ 269,881,042	△ 14.9	収益額の減による積立金の減

(7) 駐車場事業会計

ア 決算の概要

駐車場事業会計は、駅南、駅北地下の2か所の市営駐車場を運営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも37,921千円で、前年度と比較して46,610千円、55.1%減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が56,250千円減少したことによるものである。

歳出では、公債費が38,322千円減少したことによるものである。

第67表 決算総額

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
令和3年度	39,172,000	37,920,986	96.8	37,920,986	96.8	0
令和2年度	84,540,000	84,531,446	100.0	84,531,446	100.0	0
対前年度 増△減	△45,368,000	△46,610,460	△3.2	△46,610,460	△3.2	0

イ 歳入

収入済額は、37,921千円で、主な内容は、繰入金28,281千円である。

第68表 歳入決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
		A	B					
繰入金	34,181,000	28,281,015	28,281,015	0	0	100.0	84,531,446	△56,250,431
諸収入	4,991,000	9,639,971	9,639,971	0	0	100.0	0	9,639,971
合計	39,172,000	37,920,986	37,920,986	0	0	100.0	84,531,446	△46,610,460

ウ 歳出

支出済額は、37,921千円で、予算執行の主な内容は、公債費33,413千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.8%で、1,251千円の不用額が生じた。

この主な内容は、駐車場管理費で1,250千円が不用となったものである。

第69表 歳出決算の状況

(単位:円・%)

科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度増△減
	A	B	B/A×100	C	A-B-C	D	B-D
駐車場管理費	5,758,000	4,507,892	78.3	0	1,250,108	12,796,268	△8,288,376
公債費	33,414,000	33,413,094	100.0	0	906	71,735,178	△38,322,084
合計	39,172,000	37,920,986	96.8	0	1,251,014	84,531,446	△46,610,460

#### 4 まとめ

令和3年度一般・特別会計決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに減少し、一般会計については、実質収支(2,256,311千円)、単年度収支(982,667千円)及び実質単年度収支(1,620,310千円)がともに黒字となった。

財政指標については、3か年数値を平均した財政力指数は0.600で、前年度と比較して0.005ポイント低下した。また、公債費比率は、前年度と同率の12.3%となり、経常収支比率は、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことに伴い、89.8%となり、前年度と比較して1.2ポイント低下した。

次に、一般会計歳入総額は、96,098,498千円となり、前年度と比較して7,072,410千円、6.9%減少した。これは主に、地方交付税が1,393,693千円、繰越金が1,165,772千円増加した一方で、国庫支出金が10,366,558千円減少したことによるものである。また、歳入のうち、国庫支出金等の依存財源の総額が前年度と比較して8,784,946千円減少し、市税や寄附金などの自主財源の総額が1,712,536千円増加したことから、自主財源の構成比率は40.4%となり前年度と比較して4.4ポイント上昇した。

さらに、市税等の一般財源総額が前年度と比較して1,572,310千円増加し、国庫支出金等の特定財源の総額が前年度対比8,644,721千円減少したことから、歳入総額に占める一般財源の比率は50.8%となり、前年度と比較して5.0ポイント上昇した。

不納欠損額については、市税が18,883千円、諸収入が18,317千円減少したことにより、前年度と比較して36,657千円、47.2%減少した。また、収入未済額については、市税が172,359千円減少したことにより、前年度と比較して179,045千円、11.1%減少した。

次に、一般会計歳出総額は、93,751,596千円となり、前年度と比較して7,883,077千円、7.8%減少した。これは主に、総務費が1,272,018千円及び衛生費が906,909千円増加した一方で、民生費が12,316,284千円減少したことによるものである。

また、予算現額に対する執行率は92.3%で、5,244,774千円の不用額が生じた。

次に、特別会計の収支を歳入歳出差引額で見ると、国民健康保険会計94,409千円、後期高齢者医療会計93,593千円、介護保険会計495,099千円及びばんえい競馬会計155,209千円の4会計で黒字となった。また、中島霊園事業会計及び駐車場事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。



## 5 意見

令和3年度における一般・特別会計の決算内容を概括的に見ますと、一般会計ほか4会計が黒字となり、他の2会計においても収支が均衡しました。なお、空港事業会計は、令和3年度から一般会計に移行となりました。

一般会計の歳入では、不納欠損額及び収入未済額がともに減少したほか、市税において、全国的にも新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減収が見込まれていたなかで、前年度を上回る収入額が確保されました。また、市税等の主要歳入については、収納率が概ね前年度を上回る結果となりました。引き続き、市民負担の公平性を確保する上でも、効果的な徴収対策に取り組む必要があります。

歳出では、感染症対策として、国の財源を活用しながら、雇用確保・経済活動への支援、感染予防等に向けた関連予算を適時に執行されました。今後とも、感染状況や国の動向を把握しつつ、的確な感染症対策と地域経済の活性化の両立に努めていただくことを期待します。このほか、経常収支比率は改善したものの、普通会計上の歳出総額に占める義務的経費の比率が上昇に転じており、引き続き、計画的な財政運営に意を用いていただく必要があります。

歳入歳出の執行の結果、本年度の単年度収支は、主に、地方特例交付金、地方交付税等による国の地方財政対策に伴い、前年度と同規模のものとなりましたが、決算上生じた剰余金は貴重な一般財源であることから、今後、財政の健全な運営に資するため、有効に活用することを期待します。

なお、収入・支出事務など予算執行の全般については、これまでに実施しました定期監査等において、その適正執行の徹底について意見を申し上げているとおり、適正な事務執行に必要な関係法令の理解促進、指摘事項の改善については、引き続き、全庁的な課題として捉え、その徹底に努めることを改めて求めておきます。

令和3年度決算は、一般・特別会計における実質収支は黒字となり、財政指標の推移を見ても、財政運営の健全性は保持されていると考えますが、人口減少・少子高齢化の進行に加え、現下では、感染症の拡大や原油価格・物価高騰などにより、市民生活や経済活動への更なる影響が懸念される社会情勢のなかで、安全・安心な市民生活の確保に向け、財源と財政需要の的確な捕捉を図り、柔軟で効果的な財政運営を行うよう期待いたします。